

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【事業年度】 第64期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根 岸 孝 成

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 改 谷 正 貴
経理部長 出 口 悟 史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 改 谷 正 貴
経理部長 出 口 悟 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	312,552	319,193	350,322	367,980	390,412
経常利益 (百万円)	27,984	29,424	39,535	45,608	50,629
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	13,291	16,379	22,543	25,056	28,843
包括利益 (百万円)	6,230	41,419	60,275	55,277	12,577
純資産額 (百万円)	252,242	287,098	308,033	362,212	365,464
総資産額 (百万円)	397,213	438,175	519,570	579,344	577,534
1株当たり純資産額 (円)	1,328.61	1,517.88	1,662.37	1,966.13	2,007.73
1株当たり当期純利益 (円)	77.32	95.03	134.44	151.58	174.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.6	59.8	52.9	56.1	57.5
自己資本利益率 (%)	5.8	6.7	8.4	8.4	8.8
株価収益率 (倍)	36.8	40.0	38.5	55.2	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,444	42,887	48,579	55,407	62,149
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,295	△43,550	△49,945	△50,066	△37,438
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,281	384	3,505	△1,634	△15,024
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	75,559	82,773	95,623	103,402	101,799
従業員数 (人)	18,563	19,435	20,492	22,036	23,192

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としていません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	175,220	174,888	181,826	176,391	178,821
経常利益 (百万円)	12,649	14,753	12,889	15,407	12,931
当期純利益 (百万円)	5,037	10,634	9,859	11,259	9,049
資本金 (百万円)	31,117	31,117	31,117	31,117	31,117
発行済株式総数 (株)	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218
純資産額 (百万円)	155,261	167,872	145,377	167,547	174,198
総資産額 (百万円)	268,748	287,801	314,469	325,735	328,034
1株当たり純資産額 (円)	899.61	972.69	879.14	1,013.22	1,053.44
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	22.00 (11.00)	23.00 (11.50)	24.00 (12.00)	25.00 (12.50)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.19	61.62	58.76	68.09	54.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	58.3	46.2	51.4	53.1
自己資本利益率 (%)	3.3	6.6	6.3	7.2	5.3
株価収益率 (倍)	97.5	61.7	88.1	122.9	91.1
配当性向 (%)	75.4	37.3	40.8	36.7	91.4
従業員数 (人)	2,936	2,978	2,996	2,913	2,872

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4 第64期の1株当たり配当額50円は、記念配当20円を含んでいます。

2 【沿革】

ヤクルトの事業は、昭和10年福岡市において「代田保護菌研究所」の名称で発足し、その後、「ヤクルト」の商標のもとで各地の独立した企業体によって事業が展開されました。

このような状況のなか、各地の独立した企業体から、事業方針の統一を図るためにも中心となる機関を望む声が高まり、ヤクルト企業全体を指導・統括する組織として、昭和30年4月、株式会社ヤクルト本社が設立されました。

＜実質上の存続会社について＞

当社(昭和24年1月29日設立)は、昭和47年2月1日を合併期日として、東京都中央区日本橋本町3丁目6番地所在の株式会社ヤクルト本社(旧株式会社ヤクルト本社、昭和30年4月9日設立)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧株式会社ヤクルト本社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しています。

昭和30年4月 東京都中央区西八丁堀4丁目4番地に資本金200万円をもって、株式会社ヤクルト本社を設立。

同 30年4月 研究所(後に中央研究所京都分室と名称を変更)を設置。

同 31年4月 東京都中央区西八丁堀4丁目6番地に本店移転。

同 36年12月 東京都中央区日本橋本町3丁目6番地に本店移転。

同 39年3月 ヤクルトグループ初の海外事業所として、台湾ヤクルト株式会社(平成15年7月に同社株式の15%、平成17年1月に5%、平成18年3月に5%を取得し、現在の持株比率は25%。現持分法適用会社)が営業を開始。

同 42年3月 国立研究所(後に中央研究所と名称を変更)を設置。

同 44年1月 株式会社サンケイアトムズ(現株式会社ヤクルト球団、連結子会社)の株式を取得し、プロ野球興行事業に参入。

同 44年4月 北海道、東北、中部、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州の9支店を設置。

同 45年2月 各地のヤクルト製造会社の合理化・統廃合に伴い、当社初の製造部門として藤沢工場を設置。

同 46年2月 化粧品の本格販売を開始。

同 47年2月 東京都千代田区の株式会社ヤクルト本社と合併。

同 47年9月 東京都港区東新橋1丁目1番19号に本店移転。

同 50年1月 医薬品の本格販売を開始。

同 53年8月 シンガポールヤクルト株式会社(平成15年5月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化。現連結子会社)を設立。

同 55年1月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場。

同 56年7月 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。

同 59年12月 ヤクルト薬品工業株式会社を吸収合併し、医薬品の開発・製造を開始。

同 61年2月 東日本における製造・物流の拠点として、富士裾野工場を設置。

同 62年7月 富士裾野医薬品工場を設置。

平成2年2月 インドネシアヤクルト株式会社(平成13年12月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化。現連結子会社)を設立。

同 4年6月 オーストラリアヤクルト株式会社(海外事業所初の全額出資子会社、現連結子会社)を設立。

同 8年3月 欧州各事業所(オランダヤクルト販売株式会社、ベルギーヤクルト販売株式会社、イギリスヤクルト販売株式会社、ドイツヤクルト販売株式会社、各社とも現連結子会社)を統括するヨーロッパヤクルト株式会社(全額出資子会社、現連結子会社)を設立。

同 16年3月 グループダノン(フランス)と戦略提携契約を締結。

同 17年4月 1単元の株式の数を1,000株から100株に変更。

同 17年4月 ベルギーに研究拠点を設置。

同 17年4月 中国でのヤクルト事業を統括する中国ヤクルト株式会社を設立。

同 17年10月 グループダノンとの初の合弁会社(出資比率50:50)としてインドヤクルト・ダノン株式会社を設立。

同 22年4月 平成21年4月から組織の統合・再編を実施し、北海道、東日本、首都圏、中日本、西日本の5支店体制に変更。

同 24年4月 西日本における生産拠点として、兵庫三木工場を設置。

同 25年4月 ダノン(フランス)との戦略提携契約を終了し、協業関係に関する覚書を締結。

同 25年6月 本社乳製品工場の組織再編に伴い、福島、茨城、富士裾野、兵庫三木、佐賀の5工場体制に変更。

同 28年4月 5つの研究棟(食品研究棟、研究管理棟、基礎研究棟、医薬品・化粧品研究棟、品質・技術開発棟)を新設し、共用研究棟、エネルギー棟を含む7つの研究棟からなる「新しい中央研究所」が完成。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社74社、関連会社21社およびその他の関係会社1社で構成されています。

主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

〔飲料および食品製造販売事業〕

①乳製品： 当社が製造し、主に全国に所在するヤクルト販売会社113社(宮城中央ヤクルト販売(株)の子会社1社、東京ヤクルト販売(株)の子会社1社、(株)ヤクルト東海の子会社4社、(株)ヤクルト北陸の子会社1社、(株)ヤクルト山陽の子会社2社を含む。このうち、連結子会社は東京ヤクルト販売(株)他23社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他16社(持分法非適用)以下同じ)へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他4社(連結子会社)に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社(連結子会社)からは製造原材料の供給を受けています。

②ジュース・清涼飲料： 当社が商品を仕入れ、主に全国に所在する113社のヤクルト販売会社へ販売しています。

③その他の食品： 主なものは、麺類および健康食品であり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)他1社が製造し、当社を経由して全国に所在する113社のヤクルト販売会社へ販売しています。

④輸送事業： 連結子会社であるヤクルトイースト・ロジスティクス(株)他1社が、製商品の輸送事業を行っています。

⑤海外での事業： 海外においては、メキシコヤクルト(株)他25社(連結子会社)のほか、関連会社4社が乳製品の製造販売等を行っています。

⑥販売用資材等： 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

〔医薬品製造販売事業〕

医薬品： 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

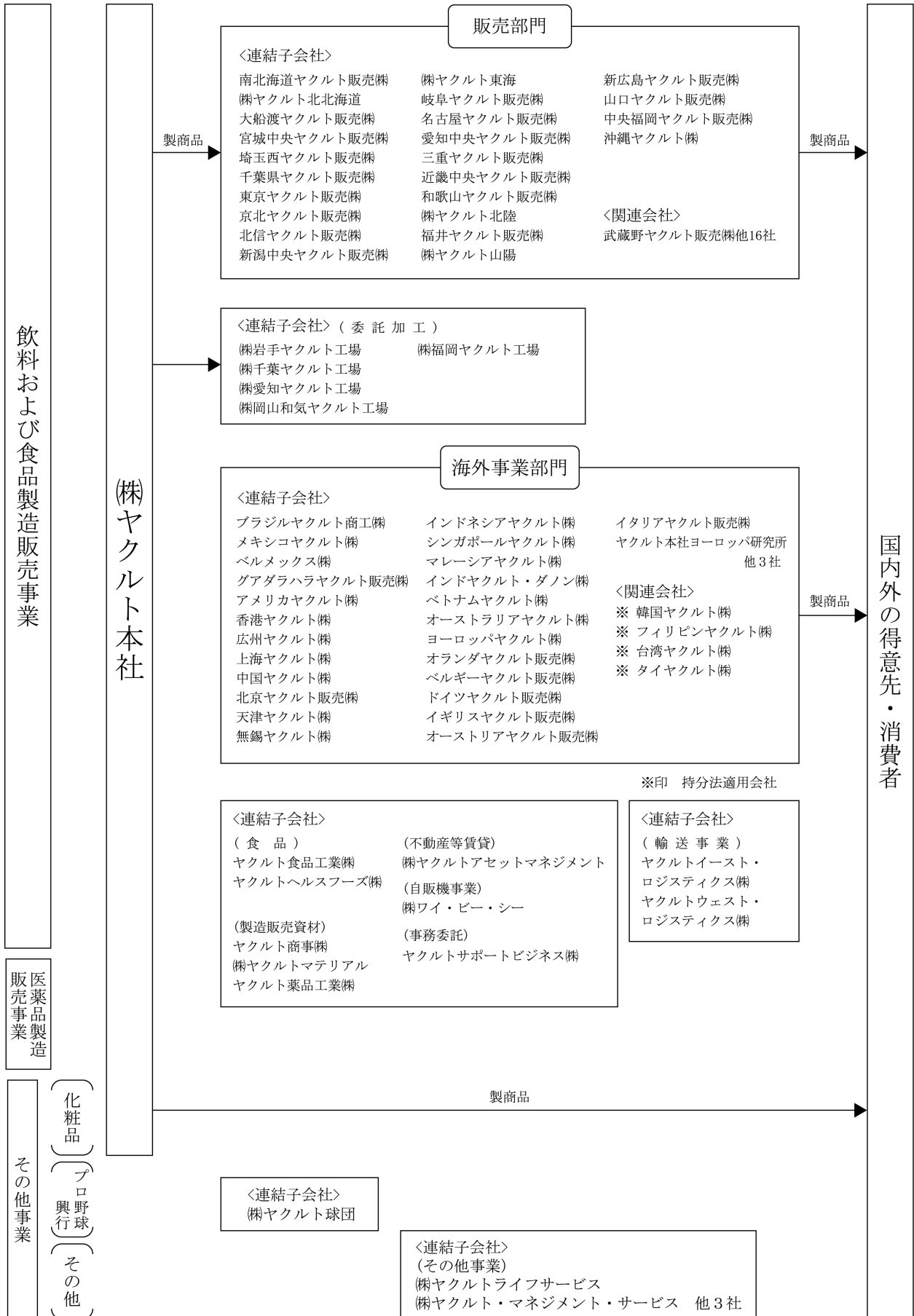
〔その他事業〕

①化粧品： 当社が製造し、全国に所在する101社のヤクルト販売会社へ販売しています。

②プロ野球興行： 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

以上に述べた事業の系統図は、次頁のとおりです。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
東京ヤクルト販売株式会社	東京都台東区	300 百万円	飲料および食品 化粧品	86.0	当社の「飲料および食品」、「化粧品」を販売しています。 なお、当社所有の建物を賃借しています。 役員の兼任等……無
株式会社 岡山和気ヤクルト工場	岡山県和気郡	98 百万円	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造工程の一部を委託しています。 役員の兼任等……有
ヤクルト商事株式会社	東京都港区	30 百万円	飲料および食品	70.9 (14.3)	当社の「飲料および食品」の販売資材等を販売しています。 役員の兼任等……無
株式会社 ヤクルトマテリアル	東京都中央区	50 百万円	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造資材等を製造販売しています。 役員の兼任等……無
ヤクルトヘルスフーズ株式会社	大分県豊後高田市	99 百万円	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
ヤクルトイースト・ロジスティクス株式会社	東京都八王子市	10 百万円	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を輸送しています。 役員の兼任等……無
株式会社ヤクルト球団	東京都港区	495 百万円	プロ野球興行	80.0	役員の兼任等……有
メキシコヤクルト株式会社	メキシコ メキシコシティ	64,000 メキシコ・ヌエボ・ペソ	飲料および食品	61.2	メキシコにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
ヨーロッパヤクルト株式会社 ※1	オランダ アルメア	30,275千 ユーロ	飲料および食品	100.0	オランダにおいて、「飲料および食品」の製造販売およびヨーロッパ各子会社の統括管理を行っています。 役員の兼任等……有
広州ヤクルト株式会社 ※1	中国広東省	395,600 千元	飲料および食品	95.0 (45.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
中国ヤクルト株式会社 ※1	中国上海市	1,491,524 千元	飲料および食品	100.0	中国において、「飲料および食品」の販売および中国でのヤクルト事業の統括管理を行っています。 役員の兼任等……有
上海ヤクルト株式会社 ※1	中国上海市	389,755 千元	飲料および食品	100.0 (100.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
天津ヤクルト株式会社 ※1	中国天津市	742,907 千元	飲料および食品	100.0 (100.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
無錫ヤクルト株式会社 ※1	中国江蘇省	417,530 千元	飲料および食品	100.0 (100.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
マレーシアヤクルト株式会社 ※1	マレーシア スランゴール	108,000千 マレーシア リンギット	飲料および食品	100.0	マレーシアにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
ベトナムヤクルト株式会社 ※1	ベトナム ホーチミン	515,516 百万 ベトナム ドン	飲料および食品	80.0	ベトナムにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
ブラジルヤクルト商工株式会社 ※1	ブラジル サンパウロ	200,000 千レアル	飲料および食品	51.4	ブラジルにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
アメリカヤクルト株式会社 ※1	アメリカ カリフォルニア	124,600 千USドル	飲料および食品	100.0	アメリカにおいて、「飲料および食品」を製造、輸入販売しています。 役員の兼任等……有
その他56社					

(2) 持分法適用関連会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
韓国ヤクルト株式会社	韓国 ソウル	50,000 百万 ウォン	飲料および食品	38.3	韓国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有

その他3社					
-------	--	--	--	--	--

(3) その他の関係会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
ダノン エス・エー	フランス パリ	164百万 ユーロ	飲料および食品	21.5 (21.5)	同社と当社は、協業関係に関する覚書を締結しています。 役員の兼任等……有 (平成28年3月末株主名簿上の名義は、同社のグループ会社「パークレイズバンクピーエルシー シンガポール ノミニー ダノン プロバイオティクス プライベート リミテッド」となっています。)

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合です。
 2 議決権の被所有割合欄の()内は、間接被所有割合であります。
 3 ※1 特定子会社に該当します。
 4 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超える連結子会社がないため、主要な損益情報の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業（日本）	5,681
飲料および食品製造販売事業（米州）	6,130
飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）	9,652
飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）	144
医薬品製造販売事業	528
その他事業	604
全社	453
合計	23,192

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,872	41.6	17.9	7,823,560

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業（日本）	1,680
医薬品製造販売事業	528
その他事業	211
全社	453
合計	2,872

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
 3 上記従業員数には、出向者311人・嘱託141人を含みます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、一部の会社で労働組合が組織されていますが、現在、活発な活動は行っていません。
 なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

① 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、直近ではアジア新興国や資源国の景気下振れの影響など、海外経済の不確実性が強まる状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は390,412百万円（前期比6.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は40,057百万円（前期比14.8%増）、経常利益は50,629百万円（前期比11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28,843百万円（前期比15.1%増）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」の科学性を広く訴求することに注力し、エビデンスを活用した「価値普及」活動を積極的に展開しました。また、創業80周年にあたり、昨年4月にお客さまへの感謝の意を込めた「創業80周年感謝企画」を実施するなど、お客さまとのより一層の関係強化を図りました。

商品別では、のむヨーグルト「ジョア」について、昨年6月にリニューアルおよび価格改定を実施するとともに、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社とのライセンス契約に基づき、ディズニーキャラクターを用いたパッケージで発売することで、売り上げの増大を図りました。また、本年3月には、はっ酵乳「ミルミル」および「ミルミルS」のリニューアルならびに「ミルミル」の価格改定を実施し、商品価値の向上と鮮度アップを図りました。

宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」を中心とした「価値普及」活動によるお客さまづくりに取り組みました。また、ヤクルトレディのテレビCMをはじめとした広告出稿などを積極的に展開し、ヤクルトレディの採用活動を継続的に支援することで、宅配組織の強化に努めました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーーフ」を中心に、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開しました。また、昨年9月には量販店向けに「Newヤクルトカロリーーフ10本パック」を、10月には関東1都6県のコンビニエンスストア向けに「Newヤクルト6本パック」を発売しました。さらに、昨年11月には関東1都3県のセブン-イレブンで、パーソナルタイプの「毎日飲むヤクルト」を発売し、本年1月にはその販売エリアを拡大しました。

一方、ジュース・清涼飲料については、昨年5月に栄養ドリンク「タフマン」シリーズや乳性飲料「ミルージュ」シリーズなどをリニューアルすることで、ブランドの活性化を図りました。また、果汁入り飲料「さっぱり」シリーズや水分・ミネラル補給飲料「ミネラルチャージ」の自動販売機における重点配荷などにより、売り上げの増大を図りました。

そのほか、昨年10月には東京ヤクルトスワローズがリーグ優勝および日本シリーズ進出を果たしたことに伴い、応援していただいたファンの皆さまに感謝の意を表すため、乳製品およびジュース・清涼飲料などを対象にした記念施策を実施しました。

このような取り組みを中心に販売強化に努めた結果、乳製品全体では前期を上回る実績となりました。一方、ジュース・清涼飲料全体については、健康機能性飲料の売り上げが伸び悩み、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は198,959百万円（前期比0.9%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、32の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成28年3月の一日当たり平均販売本数は約2,659万本となっています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

同地域では、宅配・店頭両チャンネルにおける販売体制強化を図り、売り上げの増大に努めました。

メキシコにおいては、健康志向の高まりとともに、糖分や脂肪分を抑えた食品の普及が進む中で、昨年8月からドリンクタイプヨーグルト「ソフル」をカロリー低減タイプの「ソフルLT」に変更し、販売を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は52,736百万円（前期比3.5%減）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、「ヤクルト」の販売本数増加に伴い、広州、上海および天津の各工場に続き、昨年6月に無錫工場（無錫ヤクルト株式会社）での生産を開始しました。また、昨年10月から広州ヤクルト株式会社で、本年1月から中国ヤクルト株式会社および上海ヤクルト株式会社で、カロリー低減タイプの「ヤクルトライト」の販売を開始しました。

アラブ首長国連邦（UAE）においては、昨年9月に中東ヤクルト株式会社を設立し、輸入販売に向けた準備を進めています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は97,121百万円（前期比22.7%増）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパのプロバイオティクス市場は依然として厳しい現地経済の影響を受けており、また競合他社との競争が続いています。

スイスにおいては、「ヤクルト」が、スイス連邦公衆衛生総局の健康強調表示（ヘルスクレーム）に関する審査制度において、「おなかの正常な機能維持に貢献する」旨の表示許可を取得しました。これにより、スイスにおける「ヤクルト」などのさらなる普及に努めていきます。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は8,621百万円（前期比3.0%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、抗悪性腫瘍剤「エルプラット」の治癒切除不能な進行・再発大腸がんに対する標準療法および大腸がん術後補助化学療法の啓発活動や、抗悪性腫瘍剤「カンプト」「エルプラット」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」を含む膀胱がんFOLFIRINOX療法の適正使用を推奨する活動を推進しました。また、「エルプラット」では、昨年11月に胃がんの術後補助化学療法に対する効能・効果の追加承認を取得し、既に承認されていた進行・再発胃がんへの適応と合わせ、効能・効果が「胃がん」となりました。このことから、胃がん領域における「エルプラット」の浸透を図るため、医療関係者を対象に講演会や医局説明会などを積極的に開催し、シェアの拡大に努めました。そのほか、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピンヤクルト」、抗悪性腫瘍剤「イマチニブヤクルト」、骨吸収抑制剤「ゾレドロン酸ヤクルト」および昨年6月に発売したタキソイド系抗悪性腫瘍剤の後発医薬品「ドセタキセルヤクルト」などの販路拡大に努め、売り上げの増大を図りました。

しかしながら、平成26年12月に「エルプラット」の後発医薬品が上市されて以降、一部の医療機関においては後発医薬品への切り替えが発生し、全体では大幅な売り上げの増大には至りませんでした。

一方、研究開発においては、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」、エテルナゼンタリス社から導入しているPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」および昨年10月に日産化学工業株式会社と共同開発契約を締結した血小板増加薬「NIP-022（当社開発コードはYHI-1501）」などの開発パイプラインの開発を推進しました。これらにより、今後、がんおよびその周辺領域において、さらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は34,813百万円（前期比6.9%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を継続して展開しました。

具体的には、四半期ごとにテーマと重点商品を設定した営業施策の徹底により、お客さまづくりに取り組みました。

また、昨年4月には「保湿」に加え「抗糖化」に着目した「S.E.」を配合し、お肌へのはたらきを高めた「プラチナケアS.E. ローション」を、11月にはヤクルトの長年にわたる乳酸菌研究と肌構造研究の成果を結集し、さらなる進化を遂げた保湿成分「ラメラ粒子」を配合してフルモデルチェンジした「パラビオ」スキンケアシリーズを発売し、売り上げの増大を図りました。

これらにより、化粧品全体としては、前期を上回る実績となりました。

一方、プロ野球興行については、東京ヤクルトスワローズがリーグ優勝および日本シリーズ進出を果たすことができました。また、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行った結果、入場者数および売り上げがともに増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は20,315百万円（前期比14.2%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

（注）各セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,603百万円減少し、101,799百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益49,741百万円、減価償却費24,364百万円があった一方、法人税等の支払額が13,454百万円あったこと等により、62,149百万円（前期比6,742百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備および研究設備の新設等による固定資産の取得があったことにより△ 37,438百万円（前期比12,628百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金および長期借入金の返済に加え、配当金の支払い等があったことにより△ 15,024百万円（前期比13,389百万円の支出増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業（日本）	124,917	5.0
飲料および食品製造販売事業（米州）	52,565	△4.3
飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）	97,622	22.9
飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）	8,662	△4.1
医薬品製造販売事業	27,338	0.1
その他事業	8,498	△13.6
合計	319,605	6.7

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業（日本）	179,518	1.2
飲料および食品製造販売事業（米州）	52,736	△3.5
飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）	97,121	22.7
飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）	8,621	△3.0
医薬品製造販売事業	34,813	6.9
その他事業	17,600	14.8
合計	390,412	6.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。
3 セグメント間の取引については相殺消去しています。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しとしましては、海外景気の下振れの影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、政府の各種政策の効果等もあり景気が緩やかに回復していくことが期待されます。

このような社会経済環境のもと、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まるものと思われまます。

当社グループは、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでまいります。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできますよう、当社グループ独自の宅配システムの強化拡大を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品事業の拡大および化粧品事業の基盤強化とともに、積極的な国際展開を推進してまいります。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力してまいります。

また、企業理念である「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」の実現に向けて、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて、良き企業市民として歩んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業のグローバル化に伴うリスク

当社グループは、世界各国で事業を展開し、海外において製造および販売活動を行っています。各事業所の堅調さを受けて年々、当社グループの業績における海外の比重は高くなっています。

しかしながら、連結財務諸表の作成において為替変動の影響を受ける場合があること、また、海外の関連地域には政治的・経済的に不安定な状態にある国も含まれることから、様々な手段を講じてはいても、これらのリスクを完全に回避できない場合があります。さらに、社会的背景の異なる海外においては、予期しない法律または諸規制の制定・改廃などにより事業活動に問題が生じる恐れがあります。これらの場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 商品の安全性に関するリスク

安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっているなか、安心、安全な商品を提供していくことが強く求められています。当社グループの取扱商品は、食品衛生法、医薬品医療機器等法をはじめとする法的諸規制の適用を受け、より一層の安全性、品質管理が求められていると認識しています。当社グループにおいても、安全な商品提供を第一と考え、品質管理体制の強化を図っています。

しかし、商品に関し不測の事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

このため、商品の安全性、品質の向上について万全を期して対応していきます。

(3) 原材料価格が抱えるリスク

当社グループの主要商品は、乳製品乳酸菌飲料であります。その原材料の購入価格が、市場の需給関係の状況などにより高騰した場合、また、原油価格が高騰したり高止まりが続く場合には、容器等包装資材を含めた製造経費、さらには運送費へも影響を与えます。このような原価高の影響をコスト削減努力で吸収できず、また市場の状況により販売価格の改定もできない場合には、当社グループの財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも、天候の異常、自然災害などのさまざまなリスクがあり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避に努める所存です。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、腸内菌叢（腸内フローラ）を構成する微生物のヒトへの役割を中心とした生命科学の追究により、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという企業理念の達成を目指しています。その中において当社研究開発部門は、長期的展望に立った基礎研究を行うとともに、それら基礎研究の成果を活かした食品・医薬品・化粧品などの研究開発に取り組んでいます。あわせて、事業戦略上求められる研究開発課題の解決や社会の要請に応じた商品の安全性確保と環境対策に関する研究にも力を注いでいます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は12,677百万円で、セグメント情報にかかわる研究開発活動の概要は、次のとおりです。

(1) 基礎研究開発分野

基礎研究開発分野においては、腸内フローラとヒトの健康との関わりを明らかにするために、分子生物学・微生物学・免疫学・生理学・栄養学などの多面的な研究を行っています。プロバイオティクスとしての乳酸菌・ビフィズス菌がヒトの健康維持・増進に果たす役割の解明に重点をおくと同時に、新規の微生物や天然物の探索を行い、食品・医薬品・化粧品などへの利用を目指した機能性素材開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究成果は次のとおりです。

- ① 慶應義塾大学医学部を中心とする研究グループとの共同研究で、感染防御ならびに炎症性腸疾患および自己免疫疾患などの病態形成に関与するTh17細胞（免疫細胞）の誘導機構を検証した結果、腸内細菌が小腸上皮に強く接着することにより、Th17細胞が誘導されることを明らかにしました。さらに、ヒトの腸内細菌叢においてTh17細胞を誘導する20種類の細菌を同定しました。今回の成果は、Th17細胞が関与する炎症性腸疾患などの自己免疫疾患の診断・治療法の確立や感染症の制御に寄与するプロバイオティクスの開発研究に役立つことが期待されます。本研究成果は、学術誌「Cell」に掲載されました。
- ② アトピー性皮膚炎患者を対象とした「ラクトバチルス プランタルム YIT 0132（乳酸菌）」を含む発酵果汁飲料の飲用試験を実施した結果、アトピー性皮膚炎症状およびQOLの改善ならびにアレルギー性疾患と関わりが深い血液中のマーカー（ECP、IgE 等）の低減が確認されました。この研究により、本発酵果汁飲料は、アトピー性皮膚炎患者の免疫バランスを調節し、アレルギー症状の軽減に役立つことが期待されます。本研究成果は、学術誌「Bioscience of Microbiota, Food and Health」の電子版に掲載されました。
- ③ 順天堂大学大学院プロバイオティクス研究講座 との共同研究で、健常小児を対象とした「L. カゼイ・シロタ株（乳酸菌）」を含むプロバイオティクス飲料の飲用試験を実施しました。この結果、健常小児の腸内には有害菌および日和見感染菌が一定の割合で存在し、さらにプロバイオティクス飲料の継続摂取により腸内フローラおよび腸内環境が改善されることが確認されました。この研究により、プロバイオティクス飲料の継続摂取は、有害菌や日和見感染菌を減少させ、健康の維持・増進につながることを期待されます。本研究成果は、学術誌「Annals of Nutrition & Metabolism」に掲載されました。
- ④ 順天堂大学大学院プロバイオティクス研究講座、東京女子医科大学病院小児科との共同研究で、高齢者施設入所者などを対象とした「L. カゼイ シロタ株（乳酸菌）」を含むプロバイオティクス飲料の飲用試験を実施しました。この結果、施設入所者の発熱日数の短縮および下痢や便秘日数の減少などの健康状態の改善と腸内フローラおよび腸内環境の改善が確認されました。この研究により、プロバイオティクス飲料の継続摂取は高齢者施設入所者の感染症リスク低減およびQOLの向上に役立つことが期待されます。本研究成果は、学術誌「Annals of Nutrition & Metabolism」に掲載されました。

今後も、最先端のバイオテクノロジーに基づく腸内フローラ研究を推進し、プロバイオティクスの健康維持・増進機能の検証と解明に取り組んでいきます。さらに、生活習慣病予防をターゲットとした次世代プロバイオティクスや新規機能性素材の研究開発に重点的に力を注いでいきます。

当分野の研究開発費は1,766百万円です。

(2) 飲料および食品製造販売事業分野

飲料および食品研究開発分野においては、ヒトの健康に積極的に寄与する商品開発を目指しています。特に、研究開発の対象としては、生活環境の変化や加齢によってバランスのくずれた免疫調節機能を正常化する生体防御面と、世代を超えて拡大している生活習慣病の予防に配慮した生理・代謝機能面に着目しています。具体的には、プロバイオティクスのパイオニアとして「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」「B. ビフィダム Y株」などを利用した食品や、自然界に存在する多くの機能性素材を利用した食品の研究開発に力を注いでいます。

また、より一層お客さまのニーズに応えるため、プロバイオティクスを使用した乳製品および清涼飲料水のラインアップの充実を図っています。

当連結会計年度の成果は次のとおりです。

① 乳製品

- ア. 当社のロングセラー商品である「ジョア」について、昨年6月に、「ストロベリー」および「ブルーベリー」の果汁使用量を従来品より増量し、果汁とヨーグルトのおいしさをさらに際立たせた風味に変更するとともに、マスカットの果汁とヨーグルトのまろやかさがマッチした「ジョア マスカット」を導入しましたさらに、期間限定アイテムとして、「ジョア マンゴー」を昨年8月に、「ジョア アップル」を11月に、「ジョア レモン」を本年2月に導入しました。
- イ. 60代以上のシニア層において摂取意向の高い「グルコサミン」「ローヤルゼリー」「カルシウム」「ビタミンC」および「ビタミンD」が含まれている高付加価値タイプの乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト ゴールド」を、従来品よりもさらに酸味を抑えたまろやかな風味に変更し、昨年9月に導入しました。
- ウ. ハードタイプヨーグルト「ソフル」の期間限定アイテムとして、巨峰の果汁とヨーグルトの風味が程よくマッチした「ソフル 巨峰」を昨年10月に導入しました。
- エ. ビジネスパーソンをサポートする乳製品乳酸菌飲料「毎日飲むヤクルト」を、首都圏エリア限定で昨年11月に導入し、本年1月に販売エリアを北関東、東北地区に拡大しました。
- オ. のむヨーグルト「ミルミル」および「ミルミルS」について、大腸ではたらく当社独自の「ビフィズス菌 BY株」を1本当たり100億個以上から120億個以上に増やし、本年3月に導入しました。

② ジュース・清涼飲料等

- ア. 栄養ドリンク「タフマン」「タフマンV」および「タフマンスーパー」のガラスびんを、省資源化による環境負荷の低減のため、軽量化するとともに、「タフマンV」に新たに「ガラナ」を配合し、昨年5月に導入しました。
- イ. 袋入り即席めん「麺許皆伝」シリーズ4品（「しょうゆ味」「みそ味」「しお味」「ソース焼そば」）のめんに新たに国産米粉を練りこみ、もちもちした食感に変更するとともに、新シリーズ品として、数種の香辛料をブレンドしスパイスをきかせたコク深いスープの「カレーラーメン」を昨年9月に導入しました。
- ウ. 果汁入り飲料「さっぱり」シリーズの新商品として、レモン果汁入り炭酸飲料「さっぱりレモン Sparkling（スパークリング）」を本年3月に導入しました。

③ その他海外事業支援

- ア. メキシコヤクルト株式会社が昨年8月に導入した、従来品と比較してカロリーを30%以上低減した「ソフルLT」（ドリンクタイプ）の技術支援を行いました。
- イ. 広州ヤクルト株式会社が昨年10月に、中国ヤクルト株式会社および上海ヤクルト株式会社が本年1月に導入した、「ヤクルト」と比較してカロリーを約40%低減し、「カルシウム」および「ビタミンD」を強化した「ヤクルトライト」の技術支援を行いました。

当分野の研究開発費は4,632百万円です。

(3) 医薬品製造販売事業分野

医薬品研究開発分野においては、抗がん剤を中心とした薬剤の研究開発を進めています。

抗悪性腫瘍剤「エルプラット」（一般名：オキサリプラチン）は、「進行・再発の結腸・直腸がん」「結腸がんにおける術後補助化学療法」「治癒切除不能の膵がん」および「進行・再発胃がん」の標準的治療薬として広く用いられています。これらの効能・効果に加え、胃がん術後補助化学療法についての適応拡大のため、平成26年12月に承認申請を行い、昨年11月に効能・効果として「胃がん」で承認を取得しました。これにより、エルプラットは胃がんにおいて進行・再発に加え、術後補助化学療法における治療薬としての使用が可能となりました。

このほか、「進行・再発胃がん」について、用法・用量の追加を目的とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。

ドイツのエテルナゼンタリス社から導入したPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」については、婦人科がんを対象とした第Ⅱ相臨床試験を終了し、現在、小児神経芽腫を対象とした第Ⅰ相臨床試験を実施中です。

ドイツの4SC AG社から導入したHDAC阻害剤「レスミノスタット」については、肺がんを対象とした第Ⅱ相臨床試験を終了し、現在、肝細胞がんを対象とした第Ⅱ相臨床試験を実施中です。また、胆道がんおよび膵がんを対象とした第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験を実施しています。

昨年10月に日産化学工業株式会社から導入した血小板増加薬「NIP-022（当社開発コードはYHI-1501）」については、現在、日本人を対象とした治験を計画中です。

基礎研究分野では、抗がん剤およびその周辺領域でのシーズを確保するための研究を引き続き実施しています。当分野の研究開発費は5,559百万円です。

(4) その他事業分野

<化粧品製造販売事業分野>

その他事業分野のうち化粧品研究開発分野においては、多様化するお客さまニーズに応えることを目指し、「美」と「健康」の追究と当社独自の乳酸菌はっ酵技術を活かした「高機能・高品質で安全性の高い化粧品」の開発を志向しています。

基礎化粧品については、化粧品事業を代表するロングセラー商品「S.E. ローション」シリーズにエイジングケア効果が期待できる「プラチナケア S.E. ローション」を昨年4月に導入し、また、当社の乳酸菌研究と肌構造研究の成果を結集し、開発された高機能基礎化粧品「パラビオ」シリーズのリニューアルを昨年11月に実施しました。

仕上化粧品については、流行や季節に応じた新色を開発し、口紅やアイシャドウなどのポイントメイクを導入することにより、「グランティア EX」シリーズのラインアップの充実を図りました。

当分野の研究開発費は719百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の自己資本比率は57.5%と前連結会計年度の56.1%から1.4ポイント増加しました。

非支配株主持分を含めた純資産額は、前期比0.9%、32億円増加しました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加した一方、円高の影響から為替換算調整勘定が減少したためです。

また、当連結会計年度の自己資本利益率（ROE）は8.8%と前連結会計年度の8.4%から0.4ポイント増加し、総資産経常利益率（ROA）も8.8%と前連結会計年度の8.3%から0.5ポイント増加しました。

有利子負債の短期借入金については、返済により12億円減少しました。また、1年内返済予定を含む長期借入金についても、返済により29億円減少しました。この結果、有利子負債依存度（有利子負債÷総資産）は20.2%と前連結会計年度の20.7%から0.5ポイント減少しています。また、有利子負債対自己資本比率は35.1%と前連結会計年度の36.8%から1.7ポイント減少しています。

なお、財政状態は依然として堅固な状態が続いています。

(2) 経営成績

① 売上高

売上高は前連結会計年度から224億円増収（前期比6.1%増）の3,904億円となりました。飲料および食品製造販売事業部門（日本）では、17億円の増収（前期比0.9%増）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）では、157億円の増収（同11.0%増）、医薬品製造販売事業部門では、22億円の増収（同6.9%増）、その他事業部門では、25億円の増収（同14.2%増）となりました。事業部門別の調整額控除前の売上高構成比は、飲料および食品製造販売事業部門（日本）が48.2%（前連結会計年度は50.5%）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が38.5%（同36.6%）、医薬品製造販売事業部門が8.4%（同8.3%）、その他事業部門が4.9%（同4.6%）となっています。飲料および食品製造販売事業部門（日本）が増収となった主な要因は、乳製品の販売本数の増加および乳製品の価格改定効果があったためです。また、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が増収となった主な要因は、中国およびインドネシアで順調に販売実績が伸びたこと、および為替の円安効果によるものです。医薬品製造販売事業部門が増収となった主な要因は、エルプラットの消費増税による売上反動減からの実績回復があったためです。

一方、日本からの輸出を含めた海外売上高は前連結会計年度から10.0%増の1,605億円となり、海外売上高比率は41.1%と前連結会計年度の39.7%から1.4ポイント増加しました。

なお、各事業部門の状況につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しています。

② 売上原価、販売費及び一般管理費およびその他収益（費用）

売上原価は1,716億円となり、前連結会計年度から4.0%増加しています。売上総利益は2,188億円となり、前連結会計年度に比べ7.8%増となりました。売上高売上総利益率は56.0%と前連結会計年度の55.2%から0.8ポイント増加しました。

販売費及び一般管理費は1,787億円と前連結会計年度から106億円増加しました。主な要因は、飲料および食品製造販売事業部門（国内）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）における増加によるものです。

この結果、営業利益は400億円と前連結会計年度から51億円の増益（前期比14.8%増）となりました。事業部門別の調整額控除前の営業利益構成比は、飲料および食品製造販売事業部門（日本）が16.8%（前連結会計年度は22.7%）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が71.2%（同64.6%）、医薬品製造販売事業部門が9.5%（同11.4%）、その他事業部門が2.5%（同1.3%）となっており、飲料および食品製造販売事業部門（海外）への収益依存度が増加しました。

営業外収益は123億円と前連結会計年度から大きな変動はありませんでした。

営業外費用は17億円と前連結会計年度から大きな変動はありませんでした。

特別利益は5億円と前連結会計年度から大きな変動はありませんでした。

特別損失は13億円と前連結会計年度から3億円増加しました。主な要因は、子会社清算に伴う損失を計上した

ためです。

税金費用は前連結会計年度から5億円増加しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は288億円と前連結会計年度から37億円の増益（前期比15.1%増）

となりました。売上高当期純利益率は7.4%と前連結会計年度の6.8%から0.6ポイント増加しました。

③ 為替の影響

為替レートの変動による影響は、当連結会計年度の売上高では15億円の増収、営業利益では10億円の増益と試算されました。ただし、この試算は、在外子会社の現地通貨建ての売上高、売上原価、販売費及び一般管理費に、前連結会計年度の各在外子会社における期中平均レートを適用して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格等の影響は考慮していません。

④ キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備、研究開発設備の更新を中心に、総額27,402百万円の投資を実施しました。

セグメント別の設備投資については、次のとおりです。

(1) 飲料および食品製造販売事業（日本）

提出会社においては、グローバルな研究開発競争に打ち勝つ世界トップレベルの研究開発拠点づくりを中心とする投資を総額6,553百万円実施しました。

国内子会社においては、(株)岡山和気ヤクルト工場および(株)岩手ヤクルト工場の生産設備の増設等を中心とする投資を総額6,520百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(2) 飲料および食品製造販売事業（海外）

在外子会社においては、海外での需要の高まりに対応するための投資として、広州ヤクルト(株)およびインドネシアヤクルト(株)の生産設備の増設等を中心とする投資を総額12,034百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(3) 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業については、提出会社の医薬品生産設備の更新等を中心とする投資を総額1,683百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(4) その他事業

その他事業については、提出会社の化粧品生産設備の更新等を中心とする投資を総額346百万円実施しました。

(5) 全社

提出会社において、本店ビルの改修等を中心とする投資を総額264百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士裾野工場 (静岡県裾野市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	2,848	4,487	2,489 (171)	117	87	10,030	220
兵庫三木工場 (兵庫県三木市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	5,165	4,345	2,059 (80)	20	138	11,730	144
福島工場 (福島県福島市) 他2工場	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	7,976	4,052	2,397 (97)	53	155	14,636	359
富士裾野医薬品工場 (静岡県裾野市)	医薬品製造販売 事業	生産設備	781	470	209 (14)	3	98	1,562	63
湘南化粧品工場 (神奈川県藤沢市)	その他事業	生産設備	273	62	135 (4)	3	63	538	43
東京物流センター (東京都八王子市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	物流設備	262	48	2,271 (11)	1	7	2,591	—
中央研究所 (東京都国立市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本) 医薬品製造販売 事業 その他事業	研究開発 設備	23,371	423	2,275 (30)	232	1,722	28,025	283
本店 (東京都港区)	飲料および食品 製造販売事業 (日本) 全社	その他 設備	2,763 <3>	96	6,286 <43> (123)	2,551	258	11,957	1,095

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱岩手ヤクルト工場 (岩手県北上市) 他ボトリング会社4 社	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	8,209	4,521	2,450 (137)	4,720	547	20,450	433
東京ヤクルト販売㈱ (東京都台東区) 他販売会社23社※1	飲料および食品 製造販売事業 (日本) その他事業	営業施設	7,552 <19>	101	9,210 (287) [31] <270>	486	370	17,722	3,155

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
ブラジルヤクルト 商工(株) (ブラジル サンパウロ)	飲料および食品 製造販売事業 (米州)	生産設備 営業施設	1,560	1,170	233 (7,925)	-	145	3,109	2,485
ヨーロッパ ヤクルト(株) (オランダアルメア)	飲料および食品 製造販売事業 (ヨーロッパ)	生産設備	1,047	827	96 (16)	-	4	1,975	87
広州ヤクルト(株) (中華人民共和国 広東省)	飲料および食品 製造販売事業 (アジア・ オセアニア)	生産設備	4,628	7,812	-	-	263	12,704	1,129

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品で、建設仮勘定の金額を含めていません。
 2 ※1 土地等の一部を連結会社以外から賃借しています。年間賃借料は1,718百万円で、賃借している土地の面積については [] で外書しています。
 3 上記中 < > は、連結会社以外への賃貸設備で、帳簿価額に含まれています。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
北海道支店 (北海道札幌市中央区) 他4支店 (注)	飲料および食品製造 販売事業 (日本)	自動販売機	主に5年	1,480百万円

(注) 提出会社の自動販売機については、ヤクルト販売会社への転貸リースに伴う提出会社負担額を記載しています。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
(株)岩手ヤクルト工場 (岩手県北上市) 他ボトリング会社4社 (注)	飲料および食品製造 販売事業 (日本)	乳製品製造設備	主に6年	532百万円

(注) リース契約

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新はありますが、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	175,910,218	175,910,218	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月13日	—	175,910,218	—	31,117	(注) 10	40,659

(注) ジャパンバンデランテス(株)を吸収合併(旧商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併)したことにより増加したものです。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	93	60	502	383	20	26,317	27,375	—
所有株式数(単元)	—	313,173	11,488	521,328	505,593	120	406,843	1,758,545	55,718
所有株式数の割合(%)	—	17.81	0.65	29.65	28.75	0.01	23.13	100.00	—

(注) 1 単元未満のみ所有の株主数は1,032人で、合計株主数は28,407人となります。

2 自己株式10,548,455株は「個人その他」に105,484単元、「単元未満株式の状況」に55株含めて記載しています。

3 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パークレイズバンクピーエルシー シンガポール ノミネーター プロバイオティクスプライベート リミテッド (常任代理人)パークレイズ証券株式会社	LEVEL 28, ONE RAFFLES QUAY, SOUTH TOWER, SINGAPORE 048583 (東京都港区六本木6丁目10番1号)	35,212	20.02
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4-8	6,492	3.69
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー乙棟	4,957	2.82
松尚株式会社	神奈川県藤沢市鶴沼神明2丁目5番10号	4,917	2.80
共進会	東京都港区東新橋1丁目1-19	4,462	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,806	1.60
キリンビバレッジ株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	2,458	1.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,397	1.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,186	1.24
中村輝夫	静岡県静岡市葵区	2,031	1.15
計	—	67,921	38.61

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、(株)みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

- 2 共進会は、当社の取引先である販売会社を会員とする持株会です。
 なお、共進会名義で所有する株式には、会社法施行規則第67条の規定による議決権を有していない株式が次のとおり含まれています。

宇都宮ヤクルト販売株式会社	57,700株
群馬ヤクルト販売株式会社	57,500株
埼玉北部ヤクルト販売株式会社	30,900株
武蔵野ヤクルト販売株式会社	35,300株
神奈川東部ヤクルト販売株式会社	68,400株
山陰ヤクルト販売株式会社	78,200株

- 3 上記のほか当社所有の自己株式10,548千株（6.00%）があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,548,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,799,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,506,900	1,635,069	—
単元未満株式	普通株式 55,718	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218	—	—
総株主の議決権	—	1,635,069	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計9社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式	55株
相互保有株式	
新潟中央ヤクルト販売株式会社	40株
京北ヤクルト販売株式会社	40株
宇都宮ヤクルト販売株式会社	41株
群馬ヤクルト販売株式会社	97株
埼玉北部ヤクルト販売株式会社	99株
武蔵野ヤクルト販売株式会社	46株
神奈川東部ヤクルト販売株式会社	43株
山陰ヤクルト販売株式会社	109株
岡山県西部ヤクルト販売株式会社	40株

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1-19	10,548,400	0	10,548,400	6.00
(相互保有株式) 新潟中央ヤクルト販売 株式会社	新潟県新潟市西区的場 流通1丁目3-1	26,700	0	26,700	0.02
(相互保有株式) 京北ヤクルト販売株式会社	東京都練馬区南田中2丁 目23-12	87,600	0	87,600	0.05
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9-8	252,800	57,700	310,500	0.18
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7-1	86,800	57,500	144,300	0.08
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8-4	16,000	30,900	46,900	0.03
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3-4	32,300	35,300	67,600	0.04
(相互保有株式) 神奈川東部ヤクルト販売 株式会社	神奈川県川崎市高津区 千年708	117,000	68,400	185,400	0.11
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1-10	575,000	0	575,000	0.33
(相互保有株式) 山陰ヤクルト販売株式会社	島根県松江市東津田町 1847-1	72,100	78,200	150,300	0.09
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	204,900	0	204,900	0.12
計	—	12,019,600	328,000	12,347,600	7.02

(注) 1 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社、武蔵野ヤクルト販売株式会社、神奈川東部ヤクルト販売株式会社および山陰ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、57,700株、57,500株、30,900株、35,300株、68,400株および78,200株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	724	5,373
当期間における取得自己株式	85	434

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	10,548,455	—	10,548,540	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに、安定的な配当を継続して実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額20円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定しています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。

なお、当社は中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨についても定款に定めています。

上記の方針に基づき、平成28年3月期の年間普通配当金額は、株主の皆さまへの利益還元を図るため、前期に比べて1株につき5円増配の年額30円としました。これに加え、平成28年3月期が当社グループ創業80周年を迎える年であったことから、株主の皆さまの日頃のご支援に対する感謝の意を込め、1株当たり20円の記念配当を実施し、普通配当と合わせた1株当たりの配当金額は前期の倍となる年額50円とすることとしました。すでに中間配当金25円を実施していますので、平成28年3月期末の配当金については25円となります。

また、次期の配当については、上記方針における年額20円のベースを30円に引き上げるとともに、継続して株主の皆さまへの利益還元を図るため、当期の普通配当に比べて1株につき2円増配の年額32円を予定しています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月13日 取締役会決議	4,134百万円	25円
平成28年5月10日 取締役会決議	4,134百万円	25円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,847	3,940	5,440	8,540	9,030
最低(円)	2,021	2,660	3,525	4,805	4,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	6,630	7,110	6,290	5,890	5,710	6,000
最低(円)	5,900	6,070	5,700	4,650	5,150	4,980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 21名 女性 1名 (役員のうち女性の比率4.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 CEO 会長執行 役員		堀 澄 也	昭和10年4月27日生	昭和35年4月 当社入社 同 51年4月 当社開発部長 同 58年4月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 同 2年6月 当社専務取締役 同 5年6月 当社取締役副社長 同 7年6月 当社代表取締役副社長 同 8年6月 当社代表取締役社長 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会(現:一般社団法人日本経済団体連合会)理事 同 14年6月 社団法人全国はっ酵乳酸菌飲料協会(現:一般社団法人全国発酵乳酸菌飲料協会)理事長 同 15年3月 (株)ヤクルト球団代表取締役オーナー(現任) 同 23年6月 当社代表取締役会長CEO 会長執行役員(現任) 同 24年3月 一般社団法人日本経済団体連合会幹事(現任) 同 24年4月 一般社団法人全国発酵乳酸菌飲料協会会長(現任)	(注) 3	83,500
代表取締役 社長 COO 社長執行 役員	化粧品事業本 部長	根 岸 孝 成	昭和23年12月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社中央研究所事務部長 同 17年6月 当社取締役 同 20年6月 当社常務取締役 同 21年6月 当社専務取締役 同 23年6月 当社代表取締役社長COO 社長執行役員(現任)	(注) 3	14,100
取締役 副社長執行 役員	管理本部長、 国際事業本部長	川 端 美 博	昭和24年1月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 当社国際部長 同 15年6月 当社取締役 同 19年6月 当社常務取締役 同 21年6月 当社専務取締役 同 23年6月 当社取締役 副社長執行役員(現任)	(注) 3	12,700
取締役 専務執行 役員	食品事業本部長、 国際部・ 提携推進室担当	成 田 裕	昭和26年10月8日	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 当社国際部長 同 19年6月 当社取締役 同 22年6月 当社常務取締役 同 23年6月 当社常務執行役員 同 24年6月 当社取締役 常務執行役員 同 27年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注) 3	8,200
取締役 専務執行 役員	経営サポート 本部長、総務 部担当	若 林 宏	昭和27年4月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 当社総務部長 同 21年6月 当社取締役 同 23年6月 当社執行役員 同 24年6月 当社常務執行役員 同 27年6月 当社取締役 常務執行役員 同 28年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注) 3	5,400
取締役 専務執行 役員	研究開発本部長、 生産本部長、 中央研究所長	石 川 文 保	昭和27年7月7日生	昭和59年6月 当社入社 平成21年4月 当社中央研究所試験研究部長 同 21年6月 当社取締役 同 23年6月 当社執行役員 同 25年6月 当社常務執行役員 同 27年6月 当社取締役 常務執行役員 同 28年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注) 3	8,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	医薬品事業 本部長	伊 藤 正 徳	昭和29年3月10日生	昭和51年4月 日本オルガノン(株) (現:MSD(株)) 入社 同 59年3月 日本セルヴィエ(株) 入社 平成元年4月 ローズ・プーラン ローラー(株)(現: サノフィ(株))入社 同 12年6月 当社入社 同 20年4月 当社医薬開発部参事 同 22年6月 当社取締役 同 23年6月 当社執行役員 同 25年6月 当社常務執行役員 同 26年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注) 3	5,100
取締役 常務執行 役員	食品事業本部 長補佐、販売 会社近代化推 進室・物流統 括部担当	田 中 正 喜	昭和28年9月1日	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 当社業務部長 同 21年6月 当社取締役 同 23年6月 当社執行役員 同 25年6月 当社常務執行役員 同 28年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注) 3	4,300
取締役 執行役員	提携推進室 担当	リチャード ホール	昭和42年9月10日生	平成5年7月 ダノン インターナショナル ブラン ズ ジャパン(株)(現:ダノン ウォータ ーズ オブ ジャパン(株))入社 同 13年1月 ダノン ウォーターズ オブ ジャパン 代表取締役社長 同 14年11月 キリン MC ダノン ウォーターズ(株) 取締役 同 18年10月 ヤクルト本社・グループダノン リエ ゾンオフィス グループダノン (現:ダノン)代表(現任) 同 21年6月 当社取締役 同 23年9月 ダノン ウォーターズ オブ ジャパン 代表取締役 同 24年6月 当社取締役 執行役員(現任) 同 25年2月 ダノン ウォーターズ オブ ジャパン 代表取締役	(注) 3	—
取締役		安 田 隆 二	昭和21年4月28日生	昭和51年7月 モルガン ギャランティ トラスト カ ンパニー ニューヨーク(現:JPモル ガン・チェース・アンド・カンパニ ー)入社 平成3年6月 マッキンゼー・アンド・カンパニー ディレクター 同 8年7月 A.T.カーニーアジア総代表 同 15年6月 (株)ジェイ・ウィル・パートナーズ 取締役会長 (株)大和証券グループ本社社外取締役 (現任) 同 16年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授(現任) 同 19年4月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ 社外取締役(現任) 同 19年6月 ソニー(株)社外取締役 同 21年6月 当社取締役(現任) 同 23年6月 (株)朝日新聞社社外監査役(現任) 同 25年6月 オリックス(株)社外取締役(現任) 同 27年6月 (株)ベネッセホールディングス社外取 締役(現任)	(注) 3	—
取締役		福 岡 政 行	昭和20年9月9日生	昭和48年4月 明治学院大学法学部非常勤講師 同 55年4月 駒澤大学法学部助教授 平成4年4月 白鷗大学法学部教授(現任) 同 9年10月 岐阜聖徳学園大学客員教授(現任) 同 14年9月 立命館大学客員教授 同 23年4月 東北福祉大学特任教授(現任) 同 23年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		ベルトランド オースレイ	昭和48年9月15日生	平成10年1月 テスラー アンド アソシエ法律事務所入所 同 13年1月 ダノン・フランス社法務部門長 同 15年9月 ダノン・アジアパシフィック社アジア太平洋地域法務担当責任者 同 20年1月 グループ ダノン エス・エー(現:ダノン エス・エー)国際関連業務等法務担当責任者 同 22年5月 ダノン エス・エー法務担当責任者 同 23年6月 当社取締役(現任) 同 26年1月 ダノン エス・エー法務担当責任者兼商品コンプライアンス統括本部長 同 27年1月 ダノン エス・エーゼネラルセクレタリー兼エグゼクティブコミティメンバー(現任)	(注) 3	—
取締役		フィリップ ケーゲルス	昭和39年4月22日生	昭和62年6月 ダノン・フランス社入社 平成22年12月 ダノン・ユニミルク社CEO 同 24年7月 ダノン社、イースタン、セントラルおよびノーザンヨーロッパ地域担当乳製品部門ゼネラル・マネージャー 同 26年1月 ダノン社、アフリカ、ミドルイーストおよびアジアパシフィック地域担当乳製品部門ヴァイスプレジデント 同 27年9月 ダノン社、アジアパシフィック、インドニアおよびミドルイースト地域担当乳製品部門ヴァイスプレジデント兼ダノン社、チャイナおよびジャパン地域担当乳製品部門非業務執行チェアマン(現任) 同 28年4月 中国蒙牛乳業有限公司取締役(現任) 同 28年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		松 園 直 史	昭和33年8月19日生	昭和61年7月 札幌ヤクルト(株)(現:札幌ヤクルト販売(株))入社 同 62年6月 札幌ヤクルト(株)取締役 同 63年4月 札幌ヤクルト(株)代表取締役 平成4年2月 札幌ヤクルト販売(株)代表取締役社長(現任) 同 24年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	100,036
取締役		前 田 典 人	昭和37年7月24日生	昭和60年7月 マナ(株)(現:マナトレーディング(株))入社 平成5年12月 北京浜ヤクルト販売(株)(現:神奈川東部ヤクルト販売(株))入社 同 7年6月 北京浜ヤクルト販売(株)取締役 同 10年4月 北京浜ヤクルト販売(株)代表取締役社長 同 11年5月 長岡ヤクルト販売(株)(現:新潟中央ヤクルト販売(株))入社 同 12年11月 長岡ヤクルト販売(株)代表取締役社長 同 18年5月 長岡ヤクルト販売(株)代表取締役会長 同 23年4月 神奈川東部ヤクルト販売(株)代表取締役社長(現任) 同 27年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	7,100
常勤監査役		阿 部 晃 範	昭和27年1月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 当社経理部長 同 20年6月 当社取締役 同 23年6月 当社執行役員 同 24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	10,500
常勤監査役		山 上 博 資	昭和29年9月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 当社経理部長 同 23年10月 当社監査役付参事 同 24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		奥平 哲彦	昭和16年1月21日生	昭和41年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 同 48年4月 舟辺・奥平法律事務所(現:あきつ 総合法律事務所)開設 平成元年4月 日本弁護士連合会常務理事 同 10年6月 当社監査役(現任) 同 12年4月 第一東京弁護士会常議員会議長 同 19年6月 財団法人日本調停協会連合会(現: 公益財団法人日本調停協会連合会) 理事長 同 21年6月 公益財団法人日本調停協会連合会顧 問(現任)	(注) 4	2,200
監査役		谷川 清十郎	昭和31年2月8日生	昭和56年4月 (㈱阪神相互銀行(現:㈱みなと銀行) 入行 同 61年5月 神戸ヤクルト販売㈱入社 平成5年1月 神戸ヤクルト販売㈱取締役 同 10年1月 神戸ヤクルト販売㈱代表取締役社長 (現任) 同 16年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	38,536
監査役		小林 節子	昭和11年3月30日生	昭和29年3月 (㈱協和商会入社 同 37年2月 信越ヤクルト㈱(現:上越ヤクルト 販売㈱)入社 同 54年4月 上越ヤクルト販売㈱取締役総務部長 平成9年3月 上越ヤクルト販売㈱代表取締役社長 同 24年6月 当社監査役(現任) 同 28年4月 上越ヤクルト販売㈱代表取締役会長 (現任)	(注) 4	3,700
監査役		吉田 宏一	昭和26年6月17日生	昭和49年4月 (㈱中野組(現:㈱ナカノフード)建設) 入社 同 51年11月 当社入社 同 53年11月 石巻ヤクルト販売㈱入社 同 54年5月 石巻ヤクルト販売㈱取締役 平成元年11月 石巻ヤクルト販売㈱代表取締役社長 同 23年5月 石巻ヤクルト販売㈱代表取締役会長 (現任) 同 24年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	3,800
監査役		手塚 仙夫	昭和23年1月9日生	昭和47年3月 等松・青木監査法人(現:有限責任 監査法人トーマツ)入社 昭和49年4月 公認会計士登録 平成4年7月 監査法人トーマツ(現:有限責任監 査法人トーマツ)代表社員 同 22年7月 日本公認会計士協会副会長 同 27年6月 (㈱バイテックホールディングス社外 取締役(現任) 同 28年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						311,372

- (注) 1 取締役安田隆二、福岡政行、ベルトランド オースレイおよびフィリップ ケーゲルスの4氏は、社外取締役です。
- 2 監査役奥平哲彦、谷川清十郎、小林節子、吉田宏一および手塚仙夫の5氏は、社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率性を高めるために執行役員制度を導入しております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。（※は取締役の兼務者）

役位	氏名	管掌
※会長執行役員 (CEO)	堀 澄也	
※社長執行役員 (COO)	根岸 孝成	化粧品事業本部長（化粧品部・湘南化粧品工場）
※副社長執行役員	川端 美博	管理本部長（秘書室・総務部・人事部・人材開発センター・経理部・ 情報システム部） 国際事業本部長（提携推進室・国際部）
※専務執行役員	成田 裕	食品事業本部長（販売会社近代化推進室・業務部・宅配営業部・ 直販営業部・物流統括部） 国際部・提携推進室
※専務執行役員	若林 宏	経営サポート本部長（食品品質保証室・企画室・広報室・広告部・ 法務室） 総務部
※専務執行役員	石川 文保	研究開発本部長（開発部・中央研究所・ヨーロッパ研究所） 生産本部長（生産管理部・調達部） 中央研究所長
※常務執行役員	田中 正喜	食品事業本部長補佐、販売会社近代化推進室・物流統括部
※常務執行役員	伊藤 正徳	医薬品事業本部長（医薬業務部・医薬営業部・医薬学術部・ 医薬開発部・医薬安全性情報部・ 医薬事業統括部・医薬信頼性保証室・ 富士裾野医薬品工場）
常務執行役員	土井 明文	生産本部長補佐、生産管理部・開発部
常務執行役員	林田 哲哉	化粧品事業本部長補佐、化粧品部・湘南化粧品工場・業務部
常務執行役員	平野 晋	国際部（中国ヤクルト(株)董事兼総経理）
常務執行役員	今田 正男	広報室・広告部・食品品質保証室
執行役員	平野 宏一	開発部
執行役員	南野 昌信	中央研究所副所長、ヨーロッパ研究所・広報室(学術担当)
※執行役員	リチャード ホール	提携推進室
執行役員	榑良 昌利	宅配営業部・人材開発センター
執行役員	星子 秀章	法務室・人事部・人材開発センター
執行役員	鈴木 康之	生産管理部・調達部
執行役員	里見 昌彦	医薬営業部・医薬開発部・医薬事業統括部
執行役員	渡辺 秀一	経理部・情報システム部
執行役員	岸本 明	直販営業部
執行役員	後藤 隆夫	秘書室
執行役員	川畑 裕之	総務部
執行役員	島田 淳一	国際部

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、監査役設置会社形態を選択していますが、「迅速な意思決定」「適正な業務執行」「監査の実効性」といういずれの観点においても、十分にガバナンスは機能していると考えます。

当社の取締役会は、取締役15名（うち社外取締役4名）で構成され、監査役7名も出席しています。取締役会は原則として年7回開催し、必要があれば臨時取締役会を開催することとしています。また、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体として、代表取締役、本部長および常勤監査役で構成する「経営政策審議会」を原則として毎週開催しています。

なお、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率化を高めるために、平成23年6月22日から執行役員制度を導入しており、ガバナンスのさらなる機能充実を図っています。執行役員制度の導入に伴い、執行役員および常勤監査役で構成する「執行役員会」を設置し、原則として毎週開催しています。

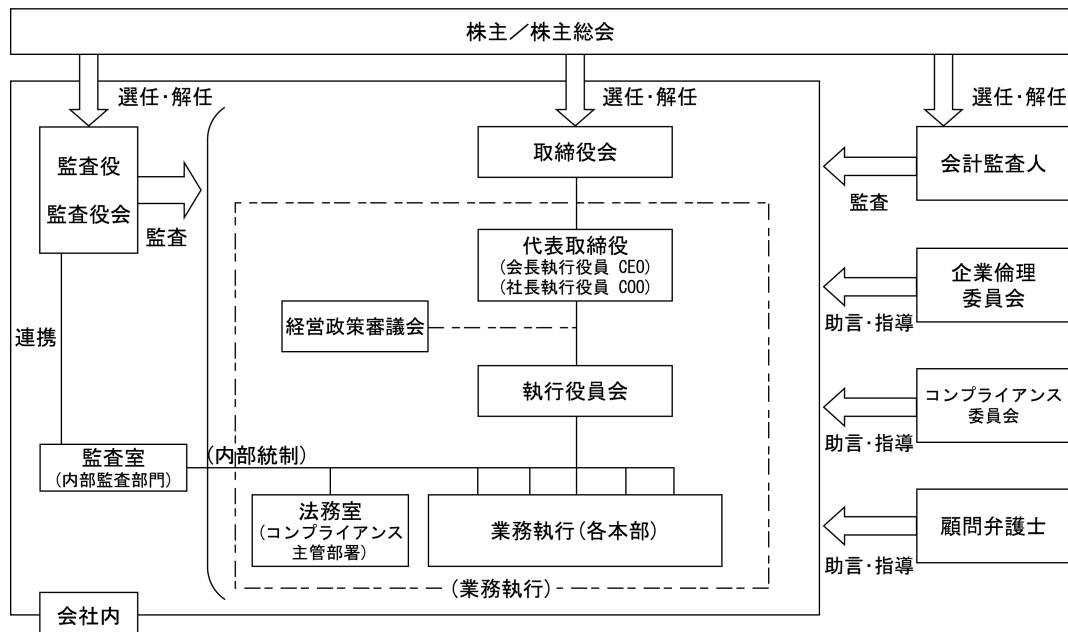
さらに、コンプライアンス体制の強化に向け、社外の有識者をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を定期的開催し、当社のコンプライアンス体制の整備に関する助言を得ています。加えて、企業活動に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断、拒絶するため、警察等関係機関と平素から緊密な連携を保つとともに、外部有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」により取り引きの監視に努めています。

その他にも、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の制定、「役員法務研修会」や「企業倫理・コンプライアンスに関する研修会」の実施、各部署・事業所に「コンプライアンス担当者」「企業倫理担当者」の設置、内部通報制度の導入等、企業倫理と法令遵守の徹底を図っています。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、非業務執行取締役および監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、非業務執行取締役および監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

コーポレート・ガバナンス体制



＜内部統制システムの整備の状況＞

当社は「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念のもとで事業活動を推進していくものであり、そのために広く社会から信頼される企業として、内部統制機能の強化・充実を重視した経営を実践していくことが重要であると考えています。

この考え方にに基づき、内部統制システムの整備状況に関する当社の現状をあらためて確認したうえで、内部統制システム構築に関する基本方針を以下のとおり決議しています。

なお、本決議内容は法令の改正・社内外の環境変化などに応じて、適宜見直しを行い、内部統制システムの更なる強化・充実を図っていきます。

- 1) 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社は、役員および従事者が、企業活動を正しく行うための規範として「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を制定し、対象者全員にこれを配布して内容の周知徹底を図るとともに、コンプライアンスに関する社内研修を継続的に実施しています。
 - ・ また、社外の有識者をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を定期的開催し、当社のコンプライアンス体制の整備に関する助言を受けています。
 - ・ さらに、会社が自ら法令違反を発見して改善する自浄作用を機能させることを目的として内部通報制度を設置しています。
 - ・ 加えて、当社は企業活動に脅威を与える反社会的勢力との関係を断固として遮断、拒絶します。警察など関係機関と平素から緊密な連携を保つとともに、社外の有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」により取引の監視にも努め、反社会的勢力からの不当要求に対しては組織をあげて立ち向かい、あらゆる法的対応をとります。
- 2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・ 株主総会および取締役会などの議事録については、法令に基づき、適切に保存しています。
 - ・ また、「文書取扱規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存することとしています。
 - ・ 取締役および監査役は、常時、これらの議事録・文書等を閲覧できるものとしています。
 - ・ さらに、「文書取扱規程」の中では機密保持についても規定し、情報漏洩防止のための措置をとっています。
- 3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は管理本部が中心となって行い、各部署に関わる業務に付随するリスク管理は当該部署が行うこととしています。
 - ・ また、突発的に発生する危機に対応するため、社長や本部長が、危機的事項の内容に応じて設置される各種対策本部の本部長に就任することなどを規定した「危機管理規程」を定めています。
 - ・ さらに、お客さまへの安全な商品提供と品質保証体制の確立を目的に「品質保証委員会」を設置・開催し、かつ、食品の品質保証に関わる全社的な統括業務を行う独立した専門部署として「食品品質保証室」を設置しています。
- 4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社は、執行役員制度の導入により、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化を図るとともに業務執行責任を明確化し、それぞれの機能の効率性を高めています。
 - ・ また、会社の意思決定方法を「決裁規程」に定めて、重要性に応じた意思決定を行うとともに、原則として毎週開催する経営政策審議会および執行役員会を設置して、意思決定の迅速化を図っています。
 - ・ さらに、業務の効率的な遂行を図ることを目的として、会社の組織機構やその運営基準を、「組織規程」および「業務分掌表」に規定しています。
- 5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 子会社については、原則として当社の役員や社員を、当該子会社の役員として派遣することによって業務の適正と効率的な執行の確保に努めています。
 - ・ また、子会社および関連会社に対して、事前の稟議承認や報告を求める事項などについて「関係会社管理規程」および「海外事業所管理規程」の中で定めているほか、当社の内部監査部門（監査室）による監査も実施しています。

- ・ さらに、中期経営計画において、グループ全体の目標値の設定や経営戦略を示すとともに、当社内に子会社の管理部署を設置して支援体制を敷くことや、子会社向けの研修などを実施することで、グループ全体の業務の適正を確保しているほか、「危機管理規程」において、グループ全体における突発的に発生する危機への対応を定めています。
- 6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役専従のスタッフとして、会社の業務に精通し、監査役の職務を適切に補助できる社員を配置しています。組織上、内部監査部門である「監査室」とは独立した「監査役付」という立場で、直接監査役の指揮命令下で業務を行います。
- 7) 前号の使用人の当社の取締役からの独立性および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役専従のスタッフの取締役からの独立性と指示の実効性を確保するため、当該スタッフは組織上、いずれの部署にも所属せず、取締役の指揮命令下には属しない立場となっています。
 - ・ また、その独立性を尊重するため、当該スタッフの人事考課は常勤監査役が直接行うこととしています。
- 8) 当社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役会のほか重要な会議に出席し、随時その議事録を閲覧するほか、重要な稟議については、監査役による確認が行われており、その内容を把握できるシステムとなっています。
 - ・ また、当社および子会社に対する内部監査結果についても常に報告がなされています。
 - ・ さらに、「取締役に事業の報告を求め、必要に応じて関係部署、子会社などに報告を求める」旨を「監査役監査規程」に明記しています。
- 9) 監査役等に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社の監査役に報告を行った当社および子会社等の役員および社員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを一切禁じています。
 - ・ また、「内部通報規程」において、報告をした者にとって不利益となる一切の措置・言動を行ってはならない旨を規定しています。
- 10) その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 「監査役監査規程」の中で「取締役会のほか重要な会議への出席」「欠席時の説明要求や議事録・資料閲覧」「業務状況調査に必要な文書閲覧・関係部署への報告要求」「子会社・関連会社への報告要求、業務・財産状況調査」の権限を明記し、監査役監査が実効的に行われることを確保しています。
 - ・ また、必要に応じて弁護士、公認会計士、コンサルタントなどの外部の専門家の意見を聴取することができます。
 - ・ さらに、外部の専門家の意見の聴取にかかる費用およびその他監査にかかる諸経費は、当社が負担することとしています。

② 内部監査及び監査役監査

当社は、社長直属の組織として監査室を設置し、国内外の関係会社を含め、会計および業務監査ならびに内部統制監査を実施しています。現在、監査室長以下、総勢14名体制でリスク回避等の内部監査機能を担っており、社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。また、総勢7名の監査役（うち社外監査役5名）は、監査役会で決定された監査方針・監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類等の閲覧を通じ、取締役および執行役員の業務執行状況について監査しています。さらに、会社の業務に精通し、監査役の職務を適切に補助できる監査役専従のスタッフを2名配置し、監査役監査を支える体制を確保しています。

なお、監査役1名については、公認会計士として長年活躍した実績を持ち、財務・会計に関する専門的な知見に基づき、取締役および執行役員の業務執行状況について監査を行っています。

会計監査については、当社は有限責任監査法人トーマツにより、法令の規定に基づいて監査を受けています。監査役と当社会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの間では定期的に、また、その他必要が生じた都度、会合をもち、監査体制や監査計画あるいは監査の実施状況等について情報交換を行い、監査の実効性を高めています。

内部監査部門である監査室が実施した内部監査結果については、終了の都度、監査役に報告がなされています。また、監査役の要望により、監査役監査業務のために内部監査部門のスタッフも適宜活用する等、緊密に連携しています。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名であります。また、社外監査役は5名であります。

社外取締役フィリップ ケーゲルス氏およびベルトランド オースレイ氏は、当社筆頭株主の業務執行者であります。当社との間において、営業上の重要な取引はありません。これら2名は、海外における豊富な経営経験に基づき、経営全般に的確な助言を行っています。これにより、業務執行の監視・監督機能の強化が図られ、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。また社外取締役安田隆二氏は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあり、大学教授をはじめ、コンサルタント、企業経営等の幅広い経歴を通じて培われた企業戦略に関する専門的な知見に基づき、当社の経営全般に対し提言しています。さらに社外取締役福岡政行氏は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあり、政治学研究を専門とする大学教授としての知見および経験に基づき、当社経営陣に対して客観的な視点で提言していただくことにより、業務執行の監視・監督機能の強化が図られ、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。これら2名は、他社の社外役員や大学の教授などを務めています。当社との間には特別の関係はありません。また、これら2名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。なお、福岡政行氏については、当社株式を所有しておりますが、その他の利害関係はありません。

社外監査役5名のうち、奥平哲彦氏は弁護士として、手塚仙夫氏は公認会計士として、それぞれ長年活躍した実績や専門的な知見等に基づき、取締役および執行役員の業務執行状況について監査を行っています。これらにより経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、社外監査役に選任しています。これら2名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。また、社外監査役谷川清十郎氏、小林節子および吉田宏一氏は、当社の取引先であるヤクルト販売会社の業務執行者ですが、当社の運営にあたっては、ヤクルト販売会社から優秀な人材を登用し、監査役として取締役および執行役員の業務執行の適法性監査を基本とした監査業務を担ってもらうことで、ヤクルトグループ全体の発展に大きく寄与すると判断し、社外監査役に選任しています。

なお、当社の監査役が、ヤクルト販売会社の取締役を兼任していることを理由に、他のヤクルト販売会社と比べて有利な取り引きとなることは一切ありません。また、社外監査役4名は、当社株式を所有しておりますが、その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役または社外監査役を選任するために、東京証券取引所の独立性基準を踏まえ、その時々
の経営環境に応じて必要な人材をリストアップし、経営幹部などの意見を聞いたうえで、経営政策審議会に諮り、
取締役会で候補者を決定しています。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	639	639	—	—	—	14
監査役 (社外監査役を除く。)	90	90	—	—	—	3
社外役員	62	62	—	—	—	8

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
堀 澄也	150	取締役	提出会社	150	—	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等において、個々の役員の職責、当該年度の業績、従事者の給与水準や社会情勢などの内外環境を総合的に勘案し決定しています。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 104銘柄
貸借対照表計上額の合計額 85,456百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キリンホールディングス(株)	4,670,000	7,364	自動販売機事業等における協力関係形成のため
(株)フジメディアホールディングス	3,969,000	6,763	球団運営等における協力関係形成のため
小野薬品工業(株)	492,300	6,685	医薬品事業における協力関係形成のため
明治ホールディングス(株)	390,560	5,721	原材料調達における協力関係形成のため
NOK(株)	746,600	2,702	設備機器等における協力関係形成のため
富士フイルムホールディングス(株)	569,000	2,433	設備機器等における協力関係形成のため
アルフレッサホールディングス(株)	1,419,680	2,406	医薬品事業における協力関係形成のため
大日本印刷(株)	1,906,000	2,226	資材調達等における協力関係形成のため
戸田建設(株)	4,370,456	2,215	当社建物建設等における協力関係形成のため
久光製薬(株)	399,700	1,970	医薬品事業における協力関係形成のため
(株)オンワードホールディングス	2,119,000	1,775	資材調達等における協力関係形成のため
レンゴー(株)	3,326,000	1,692	資材調達等における協力関係形成のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,732,090	1,632	資金調達等における協力関係形成のため
(株)武蔵野銀行	381,000	1,537	資金調達等における協力関係形成のため
鹿島建設(株)	2,603,000	1,452	当社建物建設等における協力関係形成のため
(株)メディパルホールディングス	922,600	1,443	医薬品事業における協力関係形成のため
東日本旅客鉄道(株)	147,700	1,423	自動販売機事業等における協力関係形成のため
日本製粉(株)	2,305,000	1,369	原材料調達における協力関係形成のため
(株)TSIホールディングス	1,689,900	1,368	資材調達等における協力関係形成のため
リンナイ(株)	139,409	1,242	設備機器等における協力関係形成のため
松竹(株)	982,000	1,107	当社商品の販売等における協力関係形成のため
栗田工業(株)	380,000	1,103	設備機器等における協力関係形成のため
キョーリン製薬ホールディングス(株)	370,600	1,065	医薬品事業における協力関係形成のため
トヨタ自動車(株)	117,500	985	設備機器等における協力関係形成のため
不二製油(株)	503,300	963	原材料調達における協力関係形成のため
SCSK(株)	250,000	841	設備機器等における協力関係形成のため
(株)協和エクシオ	648,200	835	設備機器等における協力関係形成のため
雪印メグミルク(株)	570,300	824	原材料調達における協力関係形成のため
ニッタ(株)	230,000	752	設備機器等における協力関係形成のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	407,300	717	資材調達等における協力関係形成のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱倉庫(株)	363,000	680	物流等における協力関係形成のため
日油(株)	716,000	638	資材調達等における協力関係形成のため
第一三共(株)	325,679	621	医薬品事業における協力関係形成のため
東洋水産(株)	141,000	596	原材料調達における協力関係形成のため
(株)大気社	189,400	566	設備機器等における協力関係形成のため
(株)奥村組	922,000	518	当社建物建設等における協力関係形成のため
沢井製薬(株)	70,400	500	医薬品事業における協力関係形成のため
大倉工業(株)	1,259,000	446	資材調達における協力関係形成のため
岡部(株)	400,000	443	当社建物建設等における協力関係形成のため
(株)大林組	500,000	390	当社建物建設等における協力関係形成のため
イオン(株)	287,299	378	店頭販売事業等における協力関係形成のため
あすか製薬(株)	300,000	360	医薬品事業における協力関係形成のため
(株)岡村製作所	347,000	335	設備機器等における協力関係形成のため
三菱鉛筆(株)	71,200	317	資材調達における協力関係形成のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	492,300	11,729	医薬品事業における協力関係形成のため
キリンホールディングス(株)	4,670,000	7,369	自動販売機事業等における協力関係形成のため
明治ホールディングス(株)	781,120	7,069	原材料調達における協力関係形成のため
(株)フジメディアホールディングス	3,969,000	4,905	球団運営等における協力関係形成のため
アルフレッサホールディングス(株)	1,419,680	3,065	医薬品事業における協力関係形成のため
富士フイルムホールディングス(株)	569,000	2,532	設備機器等における協力関係形成のため
戸田建設(株)	4,370,456	2,377	当社建物建設等における協力関係形成のため
日本製粉(株)	2,305,000	2,132	原材料調達における協力関係形成のため
久光製薬(株)	399,700	2,010	医薬品事業における協力関係形成のため
大日本印刷(株)	1,906,000	1,906	資材調達等における協力関係形成のため
レンゴー(株)	3,326,000	1,889	資材調達等における協力関係形成のため
鹿島建設(株)	2,603,000	1,837	当社建物建設等における協力関係形成のため
(株)メディパルホールディングス	922,600	1,644	医薬品事業における協力関係形成のため
(株)オンワードホールディングス	2,119,000	1,629	資材調達等における協力関係形成のため
雪印メグミルク(株)	570,300	1,613	原材料調達における協力関係形成のため
キョーリン製薬ホールディングス(株)	747,100	1,601	医薬品事業における協力関係形成のため
NOK(株)	746,600	1,434	設備機器等における協力関係形成のため
東日本旅客鉄道(株)	147,700	1,434	自動販売機事業等における協力関係形成のため
リンナイ(株)	139,409	1,385	設備機器等における協力関係形成のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,732,090	1,299	資金調達等における協力関係形成のため
(株)TSIホールディングス	1,689,900	1,267	資材調達等における協力関係形成のため
SCSK(株)	250,000	1,100	設備機器等における協力関係形成のため
(株)武蔵野銀行	381,000	1,080	資金調達等における協力関係形成のため
松竹(株)	982,000	1,041	当社商品の販売等における協力関係形成のため
不二製油(株)	503,300	1,021	原材料調達における協力関係形成のため
栗田工業(株)	380,000	975	設備機器等における協力関係形成のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	407,300	858	資材調達等における協力関係形成のため
第一三共(株)	325,679	815	医薬品事業における協力関係形成のため
(株)協和エクシオ	648,200	810	設備機器等における協力関係形成のため
トヨタ自動車(株)	117,500	699	設備機器等における協力関係形成のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニッタ(株)	230,000	652	設備機器等における協力関係形成のため
日油(株)	716,000	571	資材調達等における協力関係形成のため
東洋水産(株)	141,000	569	原材料調達における協力関係形成のため
(株)大林組	500,000	555	当社建物建設等における協力関係形成のため
(株)奥村組	922,000	548	当社建物建設等における協力関係形成のため
三菱倉庫(株)	363,000	536	物流等における協力関係形成のため
(株)大気社	189,400	514	設備機器等における協力関係形成のため
ロート製薬(株)	247,800	507	医薬品事業等における協力関係形成のため
沢井製薬(株)	70,400	496	医薬品事業における協力関係形成のため
イオン(株)	291,049	473	店頭販売事業等における協力関係形成のため
あすか製薬(株)	300,000	417	医薬品事業における協力関係形成のため
(株)岡村製作所	347,000	373	設備機器等における協力関係形成のため
(株)アイネス	321,100	371	設備機器等における協力関係形成のため
大倉工業(株)	1,259,000	367	資材調達における協力関係形成のため
東邦ホールディングス(株)	144,800	348	医薬品事業における協力関係形成のため
三菱鉛筆(株)	71,200	343	資材調達における協力関係形成のため
岡部(株)	400,000	321	当社建物建設等における協力関係形成のため

⑥ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続関与年数
指定有限責任社員 業務執行社員 西松 真人	有限責任監査法人トーマツ	2年
同 井出 正弘		7年

監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	6名
	その他	10名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。これは、資本政策および配当政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

⑨ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）および監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	91	0	91	6
連結子会社	—	—	—	—
計	91	0	91	6

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社である香港ヤクルト(株)他16社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として225百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社である香港ヤクルト(株)他17社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として240百万円を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、ISO統合マネジメントシステムに係る助言指導業務です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、社会保障・税番号制度に係る助言指導業務などです。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した監査報酬額を、監査役会の同意を得て定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,349	※1 121,846
受取手形及び売掛金	55,853	56,285
商品及び製品	8,426	8,145
仕掛品	2,787	3,401
原材料及び貯蔵品	20,417	16,509
繰延税金資産	5,171	5,036
その他	13,209	10,609
貸倒引当金	△254	△204
流動資産合計	225,959	221,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 151,621	※1 159,081
減価償却累計額	△63,374	△66,857
建物及び構築物（純額）	88,247	92,224
機械装置及び運搬具	140,258	142,363
減価償却累計額	△87,893	△89,636
機械装置及び運搬具（純額）	52,364	52,727
土地	※1 37,670	※1 37,233
リース資産	18,833	20,295
減価償却累計額	△9,612	△10,171
リース資産（純額）	9,220	10,124
建設仮勘定	13,232	4,533
その他	23,475	24,632
減価償却累計額	△18,615	△19,677
その他（純額）	4,860	4,954
有形固定資産合計	205,595	201,798
無形固定資産		
ソフトウェア	4,055	3,153
その他	2,426	2,228
無形固定資産合計	6,482	5,381
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 131,558	※2 139,992
繰延税金資産	2,636	1,898
退職給付に係る資産	253	308
その他	7,077	6,657
貸倒引当金	△217	△133
投資その他の資産合計	141,307	148,724
固定資産合計	353,384	355,904
資産合計	579,344	577,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,718	24,652
短期借入金	※3 36,625	※3 35,418
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,672	※1 8,671
リース債務	2,559	2,556
未払法人税等	3,201	2,835
繰延税金負債	95	114
賞与引当金	4,979	5,374
設備関係支払手形	2,030	1,393
その他	36,838	30,596
流動負債合計	115,721	111,613
固定負債		
長期借入金	※1 69,220	※1 63,223
リース債務	5,614	6,534
繰延税金負債	14,893	17,509
役員退職慰労引当金	466	499
退職給付に係る負債	7,480	9,471
資産除去債務	911	917
その他	2,823	2,300
固定負債合計	101,410	100,456
負債合計	217,131	212,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,536	41,534
利益剰余金	268,076	290,723
自己株式	△40,731	△41,213
株主資本合計	299,999	322,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,750	24,485
為替換算調整勘定	5,096	△11,217
退職給付に係る調整累計額	△832	△3,633
その他の包括利益累計額合計	25,014	9,634
非支配株主持分	37,199	33,667
純資産合計	362,212	365,464
負債純資産合計	579,344	577,534

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	367,980	390,412
売上原価	※1, ※4 164,990	※1, ※4 171,611
売上総利益	202,990	218,801
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 76,240	※2 83,260
一般管理費	※3, ※4 91,851	※3, ※4 95,483
販売費及び一般管理費合計	168,092	178,744
営業利益	34,898	40,057
営業外収益		
受取利息	2,660	2,865
受取配当金	1,343	1,577
持分法による投資利益	3,305	3,314
為替差益	2,840	2,347
その他	2,250	2,232
営業外収益合計	12,401	12,337
営業外費用		
支払利息	808	914
支払補償費	311	461
その他	570	388
営業外費用合計	1,691	1,765
経常利益	45,608	50,629
特別利益		
固定資産売却益	※5 508	※5 444
その他	91	65
特別利益合計	600	509
特別損失		
固定資産売却損	※6 56	※6 23
固定資産除却損	※7 731	※7 822
減損損失	175	140
関係会社整理損	—	332
その他	127	78
特別損失合計	1,091	1,397
税金等調整前当期純利益	45,117	49,741
法人税、住民税及び事業税	11,469	12,143
法人税等調整額	3,121	2,951
法人税等合計	14,591	15,095
当期純利益	30,526	34,646
非支配株主に帰属する当期純利益	5,470	5,803
親会社株主に帰属する当期純利益	25,056	28,843

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
当期純利益	30,526	34,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,805	3,812
為替換算調整勘定	14,712	△23,193
退職給付に係る調整額	1,079	△2,816
持分法適用会社に対する持分相当額	△847	127
その他の包括利益合計	※1 24,750	※1 △22,069
包括利益	55,277	12,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,012	13,463
非支配株主に係る包括利益	6,264	△886

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,584	241,617	△40,549	273,769
会計方針の変更による累積的影響額			5,294		5,294
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,117	41,584	246,911	△40,549	279,063
当期変動額					
剰余金の配当			△4,050		△4,050
連結範囲の変動		△95	158		63
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			25,056		25,056
自己株式の取得				△301	△301
自己株式の処分		47		120	167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△47	21,164	△181	20,935
当期末残高	31,117	41,536	268,076	△40,731	299,999

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,141	△8,167	△1,913	1,060	33,203	308,033
会計方針の変更による累積的影響額						5,294
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,141	△8,167	△1,913	1,060	33,203	313,327
当期変動額						
剰余金の配当						△4,050
連結範囲の変動						63
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
親会社株主に帰属する当期純利益						25,056
自己株式の取得						△301
自己株式の処分						167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,609	13,263	1,080	23,953	3,995	27,949
当期変動額合計	9,609	13,263	1,080	23,953	3,995	48,885
当期末残高	20,750	5,096	△832	25,014	37,199	362,212

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,536	268,076	△40,731	299,999
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,117	41,536	268,076	△40,731	299,999
当期変動額					
剰余金の配当			△6,196		△6,196
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△75			△75
親会社株主に帰属する当期純利益			28,843		28,843
自己株式の取得				△687	△687
自己株式の処分		72		205	278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	22,646	△481	22,162
当期末残高	31,117	41,534	290,723	△41,213	322,162

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,750	5,096	△832	25,014	37,199	362,212
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,750	5,096	△832	25,014	37,199	362,212
当期変動額						
剰余金の配当						△6,196
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△75
親会社株主に帰属する当期純利益						28,843
自己株式の取得						△687
自己株式の処分						278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,734	△16,313	△2,800	△15,379	△3,531	△18,911
当期変動額合計	3,734	△16,313	△2,800	△15,379	△3,531	3,251
当期末残高	24,485	△11,217	△3,633	9,634	33,667	365,464

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,117	49,741
減価償却費	22,793	24,364
関係会社整理損	—	331
減損損失	175	140
引当金の増減額 (△は減少)	342	458
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,228	2,092
受取利息及び受取配当金	△4,004	△4,443
支払利息	808	914
持分法による投資損益 (△は益)	△3,305	△3,314
固定資産売却損益 (△は益)	279	401
その他の損益 (△は益)	1,322	957
売上債権の増減額 (△は増加)	2,437	△2,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,576	2,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,982	1,813
その他の資産・負債の増減額	1,266	△2,493
小計	62,445	70,800
利息及び配当金の受取額	4,962	5,436
利息の支払額	△796	△929
法人税等の支払額	△11,847	△13,454
法人税等の還付額	643	296
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,407	62,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,037	△24,789
定期預金の払戻による収入	21,947	20,297
固定資産の取得による支出	△45,146	△30,772
固定資産の売却による収入	1,217	667
投資有価証券の取得による支出	△4,107	△2,346
投資有価証券の売却による収入	5	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△213	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	24
その他	△732	△564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,066	△37,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,596	△1,198
長期借入れによる収入	4,609	5,521
長期借入金の返済による支出	△2,938	△8,333
リース債務の返済による支出	△2,804	△2,589
自己株式の取得による支出	△8	△5
自己株式の売却による収入	195	301
配当金の支払額	△4,042	△6,182
非支配株主への配当金の支払額	△2,242	△2,528
その他	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,634	△15,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,277	△11,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,983	△1,603
現金及び現金同等物の期首残高	95,623	103,402
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△204	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 103,402	※1 101,799

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 74 社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略します。

なお、当連結会計年度から中東ヤクルト(株) (新規設立) および京北ヤクルト販売(株) (株式新規取得) を連結子会社に含めることにしました。

また、従来連結子会社であった墨田ヤクルト販売(株) (連結子会社との合併) およびアルゼンチンヤクルト販売(株) (清算) を当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名 韓国ヤクルト(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他16社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

〔国内〕

(株)ヤクルト球団 12月31日

〔海外〕

メキシコヤクルト(株) 他26社 12月31日

連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

② たな卸資産…主として移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前取得分…定率法

平成10年4月1日以降取得分…定額法

その他の有形固定資産 …定率法

主な耐用年数 建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア…自社における利用可能期間（５年）に基づく定額法

その他の無形固定資産 …定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法

在外連結子会社

① 有形固定資産…主として定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 5～40年

機械装置及び運搬具 3～21年

② 無形固定資産…主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

② 賞与引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

また、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

当社および国内連結子会社

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）および（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）または（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

在外連結子会社

- ・「リース」（IFRS第16号）

(1) 概要

本会計基準等は、借り手は原則すべてのリースについて資産および負債の認識をすること等を中心に改正したものです。

(2) 適用年月日

平成32年3月期より適用予定です。

- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	—	10百万円
建物及び構築物	2,786百万円	2,665百万円
土地	1,715百万円	1,851百万円
小計	4,501百万円	4,526百万円
工場財団		
建物	349百万円	327百万円
土地	2,572百万円	2,572百万円
小計	2,921百万円	2,899百万円
合計	7,423百万円	7,426百万円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	379百万円	415百万円
長期借入金	3,686百万円	3,402百万円
合計	4,066百万円	3,818百万円

上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

※2 関連会社に対する株式は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	52,870百万円	54,237百万円

※3 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	60,000百万円	60,000百万円
借入実行残高	29,500百万円	29,500百万円
差引額	30,500百万円	30,500百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後）が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	165百万円	2,123百万円

- ※2 販売費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	12,805百万円	14,302百万円
販売促進助成費	8,215百万円	10,500百万円
運送費	11,489百万円	12,212百万円
販売手数料	20,100百万円	22,299百万円

- ※3 一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	35,207百万円	37,901百万円
賞与引当金繰入額	3,134百万円	3,510百万円
退職給付費用	2,782百万円	2,276百万円
減価償却費	5,302百万円	5,237百万円
研究開発費	12,097百万円	12,640百万円

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	12,134百万円	12,677百万円

- ※5 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	378百万円	188百万円
機械装置及び運搬具	124百万円	97百万円
その他	5百万円	157百万円
合計	508百万円	444百万円

※6 固定資産売却損

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具		18百万円		11百万円
土地		30百万円		2百万円
その他		7百万円		9百万円
合計		56百万円		23百万円

※7 固定資産除却損

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具		129百万円		181百万円
建物及び構築物		219百万円		125百万円
その他		383百万円		514百万円
合計		731百万円		822百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		14,494百万円		5,495百万円
組替調整額		△2百万円		—
税効果調整前		14,492百万円		5,495百万円
税効果額		△4,686百万円		△1,682百万円
その他有価証券評価差額金		9,805百万円		3,812百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額		14,716百万円		△23,417百万円
組替調整額		—		332百万円
税効果調整前		14,716百万円		△23,085百万円
税効果額		△3百万円		△107百万円
為替換算調整勘定		14,712百万円		△23,193百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		791百万円		△4,571百万円
組替調整額		950百万円		542百万円
税効果調整前		1,741百万円		△4,028百万円
税効果額		△661百万円		1,212百万円
退職給付に係る調整額		1,079百万円		△2,816百万円
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		△775百万円		161百万円
組替調整額		△71百万円		△34百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		△847百万円		127百万円
その他の包括利益合計		24,750百万円		△22,069百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	—	—	175,910
合計	175,910	—	—	175,910
自己株式				
普通株式(注)	10,586	58	40	10,604
合計	10,586	58	40	10,604

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、単元未満株式の買い取りおよび子会社所有の親会社株式の増加によるものです。また、減少40千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	1,984	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	2,067	12.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	2,067	利益剰余金	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月4日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	—	—	175,910
合計	175,910	—	—	175,910
自己株式				
普通株式(注)	10,604	82	36	10,650
合計	10,604	82	36	10,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買い取りおよび子会社所有の親会社株式の増加によるものです。また、減少36千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	2,067	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年11月13日 取締役会(注)	普通株式	4,134	25.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(注) 1株当たり配当額25円は、記念配当10円を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会(注)	普通株式	4,134	利益剰余金	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月2日

(注) 1株当たり配当額25円は、記念配当10円を含んでいます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	120,349百万円	121,846百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,947百万円	△20,027百万円
担保に供している定期預金	—	△20百万円
現金及び現金同等物	103,402百万円	101,799百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、飲料および食品製造販売事業における乳製品製造設備、研究開発機器、自動販売機、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機です。

② 無形固定資産

ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)③」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	845百万円	909百万円
1年超	1,233百万円	1,695百万円
合計	2,078百万円	2,604百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、主に飲料および食品製造販売事業を行なうための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しています。一時的な余資は、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、資金運用を目的とした投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社および連結子会社の経理規程等社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形は、1年以内の支払期日のものです。

借入金は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものです。このうち大部分が変動金利を利用し、金利の変動リスクに晒されていますが、現在の借入金額と金利市場の状況を鑑み、デリバティブ取引（金利スワップ取引）等によるリスクヘッジは実施していません。

また、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、当社および連結子会社では、各部門からの報告に基づき、経理部および関連部署が適時に資金繰り計画を作成・更新する方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(注2) 参照

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	120,349	120,349	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	55,853 △226	55,626	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	76,082	76,082	—
資産計	252,058	252,058	—
(1) 支払手形及び買掛金	23,718	23,718	—
(2) 短期借入金	36,625	36,625	—
(3) 設備関係支払手形	2,030	2,030	—
(4) 長期借入金(※2)	74,893	75,044	150
負債計	137,267	137,418	150

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	121,846	121,846	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	56,285 △185		
	56,099	56,099	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	82,553	82,553	—
資産計	260,498	260,498	—
(1) 支払手形及び買掛金	24,652	24,652	—
(2) 短期借入金	35,418	35,418	—
(3) 設備関係支払手形	1,393	1,393	—
(4) 長期借入金(※2)	71,895	72,178	282
負債計	133,359	133,642	282

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券取引およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに (3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、1年内返済予定の長期借入金については、下記(4)長期借入金と同様の方法によって時価を算定しています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	55,476	57,439

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3) 投資有価証券—その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	120,349	—	—	—
受取手形及び売掛金	55,853	—	—	—
合計	176,202	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	121,846	—	—	—
受取手形及び売掛金	56,285	—	—	—
合計	178,131	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	36,625	—	—	—	—	—
長期借入金	5,672	6,110	5,990	45,487	5,468	6,164
リース債務	2,559	1,983	1,324	945	650	709
合計	44,857	8,094	7,315	46,433	6,118	6,873

当連結会計年度(平成28年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	35,418	—	—	—	—	—
長期借入金	8,671	5,639	45,634	5,584	3,060	3,304
リース債務	2,556	1,937	1,583	1,248	926	838
合計	46,646	7,577	47,218	6,832	3,986	4,143

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	72,620	42,592	30,027
	(2)その他	—	—	—
	小計	72,620	42,592	30,027
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	3,461	3,721	△260
	(2)その他	—	—	—
	小計	3,461	3,721	△260
合計		76,082	46,314	29,767

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,605百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	78,031	42,292	35,739
	(2)その他	—	—	—
	小計	78,031	42,292	35,739
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	4,521	5,619	△1,098
	(2)その他	—	—	—
	小計	4,521	5,619	△1,098
合計		82,553	47,912	34,640

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,201百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	11	2	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	52	17	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産および退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	64,956百万円	60,215百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△8,225百万円	—
会計方針の変更を反映した期首残高	56,730百万円	60,215百万円
勤務費用	2,877百万円	3,033百万円
利息費用	789百万円	668百万円
数理計算上の差異の発生額	3,116百万円	3,798百万円
退職給付の支払額	△3,392百万円	△3,576百万円
その他	94百万円	△446百万円
退職給付債務の期末残高	60,215百万円	63,693百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	46,392百万円	52,988百万円
期待運用収益	1,223百万円	1,177百万円
数理計算上の差異の発生額	3,882百万円	△769百万円
事業主からの拠出額	4,647百万円	4,538百万円
退職給付の支払額	△3,114百万円	△3,144百万円
その他	△42百万円	△257百万円
年金資産の期末残高	52,988百万円	54,531百万円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立金型制度の退職給付債務	57,571百万円	60,905百万円
年金資産	△52,988百万円	△54,531百万円
	4,583百万円	6,374百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,644百万円	2,787百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,227百万円	9,162百万円
退職給付に係る負債	7,480百万円	9,471百万円
退職給付に係る資産	△253百万円	△308百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,227百万円	9,162百万円

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,877百万円	3,033百万円
利息費用	789百万円	668百万円
期待運用収益	△1,223百万円	△1,177百万円
数理計算上の差異の費用処理額	950百万円	542百万円
その他	△10百万円	98百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,382百万円	3,166百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	1,741百万円	△4,028百万円
合計	1,741百万円	△4,028百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,242百万円	5,270百万円
合計	1,242百万円	5,270百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	13%	11%
株式	26%	24%
現金及び預金	26%	35%
一般勘定	24%	24%
その他	11%	6%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	6,409百万円	7,131百万円
退職給付に係る負債	2,340百万円	2,979百万円
賞与引当金	1,986百万円	1,840百万円
その他	9,448百万円	7,954百万円
繰延税金資産小計	20,184百万円	19,906百万円
評価性引当額	△7,406百万円	△8,655百万円
繰延税金資産合計	12,777百万円	11,251百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,387百万円	△10,543百万円
在外連結子会社、在外持分法 適用関連会社の留保利益	△6,663百万円	△7,618百万円
土地評価差額	△1,298百万円	△1,292百万円
その他	△2,609百万円	△2,486百万円
繰延税金負債合計	△19,958百万円	△21,940百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△7,180百万円	△10,689百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	5,171百万円	5,036百万円
固定資産—繰延税金資産	2,636百万円	1,898百万円
流動負債—繰延税金負債	△95百万円	△114百万円
固定負債—繰延税金負債	△14,893百万円	△17,509百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
持分法による投資利益	△2.61%	△2.20%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.13%	1.55%
在外連結子会社の税率差異	△7.73%	△5.35%
在外連結子会社、在外持分法 適用関連会社の留保利益	3.84%	1.92%
税額控除	△1.17%	△0.71%
税率変更による減額修正	0.26%	0.06%
その他	2.98%	2.02%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.34%	30.35%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が461百万円、退職給付に係る調整累計額

が90百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が30百万円、その他有価証券評価差額金が582百万円それぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品および医薬品等を製造・販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開し、医薬品については当社が製造し、国内および海外に販売しています。

したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」「医薬品製造販売事業」から構成されており、「飲料および食品製造販売事業」はさらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、主に乳製品、麺類を製造・販売、ジュース・清涼飲料を販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）」は、乳製品を製造・販売しています。

「医薬品製造販売事業」は、抗がん剤、その他医療用医薬品を製造・販売しています。

「その他事業」は、化粧品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	177,382	54,643	79,176	8,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,867	—	—	—
計	197,250	54,643	79,176	8,891
セグメント利益又は損失(△)	11,622	12,798	20,396	△182
セグメント資産	180,818	84,811	156,195	9,863
その他の項目				
減価償却費	12,235	2,157	4,097	456
のれんの償却額	10	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	50,737	—
有形固定資産および無形固定資産の増加額	22,206	1,706	18,340	291

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	32,560	15,325	—	367,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,464	△22,332	—
計	32,560	17,789	△22,332	367,980
セグメント利益又は損失(△)	5,842	669	△16,249	34,898
セグメント資産	37,120	12,363	98,170	579,344
その他の項目				
減価償却費	1,928	623	1,293	22,793
のれんの償却額	—	—	—	10
持分法適用会社への投資額	—	—	—	50,737
有形固定資産および無形固定資産の増加額	350	435	1,184	44,516

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△16,249百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,984百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額98,170百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産102,313百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,293百万円は、親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,184百万円は、親会社の設備投資額です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	179,518	52,736	97,121	8,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,441	—	—	—
計	198,959	52,736	97,121	8,621
セグメント利益又は損失(△)	9,534	12,778	26,980	618
セグメント資産	183,372	73,271	164,953	9,280
その他の項目				
減価償却費	12,949	2,086	5,503	466
のれんの償却額	10	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	52,104	—
有形固定資産および無形固定資産の増加額	13,225	2,389	8,888	108

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	34,813	17,600	—	390,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,714	△22,156	—
計	34,813	20,315	△22,156	390,412
セグメント利益又は損失(△)	5,361	1,406	△16,623	40,057
セグメント資産	32,379	13,282	100,995	577,534
その他の項目				
減価償却費	1,487	579	1,292	24,364
のれんの償却額	—	—	—	10
持分法適用会社への投資額	—	—	—	52,104
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,756	389	725	27,482

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△16,623百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,328百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額100,995百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産106,577百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,292百万円は、親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額725百万円は、親会社の設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
222,074	54,674	82,033	9,198	367,980

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
126,314	20,735	55,902	2,642	205,595

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため省略します。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
229,859	52,769	99,102	8,681	390,412

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
125,364	18,616	55,778	2,038	201,798

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため省略します。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							営業取引	営業取引 以外の取引			
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	札幌ヤクルト販売㈱ (注1)	北海道 札幌市	60	ヤクルト等の販売	被所有 直接0.2	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	1,471	売掛金	335
							営業取引 以外の取引	販促費助成等 売上代金一時預り等	11 567	未払費用 預り金	3 0
	石巻ヤクルト販売㈱ (注2)	宮城県 石巻市	10	ヤクルト等の販売	被所有 直接0.0	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	368	売掛金	84
							営業取引 以外の取引	貸付金の回収 売上代金一時預り等	7 76	長期貸付金 預り金	24 —
	神戸ヤクルト販売㈱ (注3)	兵庫県 神戸市	49	ヤクルト等の販売	被所有 直接0.1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,107 10	売掛金 未払金	231 2
							営業取引 以外の取引	売上代金一時預り等	189	預り金	0
	奈良ヤクルト販売㈱ (注4)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト等の販売	被所有 直接0.1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	1,173	売掛金	240
							営業取引 以外の取引	売上代金一時預り等	201	預り金	0
	㈱サツヤ (注5)	北海道 札幌市	60	不動産管理	被所有 直接0.5	不動産管理	営業取引 以外の取引	不動産の賃借等	21	未払費用	0

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・ 販促費とは、販売会社が当社の製商品を販売する際の資材の助成、奨励金の支払い等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・ 資金の貸付けは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行なっています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、市場金利(長期プライムレート)で貸し付けています。

なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。

- ・ 不動産の賃借については、近隣の取引事例を参考に決定しています。

(注1) 当社役員松園直史およびその近親者が議決権の70.0%を直接所有、30.0%を間接所有しています。

(注2) 当社役員吉田宏一およびその近親者が議決権の100.0%を直接所有しています。

(注3) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の57.4%を直接所有しています。

(注4) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の52.3%を直接所有、32.4%を間接所有しています。

(注5) 当社役員松園直史およびその近親者が議決権の92.2%を直接所有、1.3%を間接所有しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	札幌ヤクルト販売㈱ (注1)	北海道 札幌市	60	ヤクルト等の販売	なし	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	1,454	売掛金	333
							営業取引以外の取引	販促費助成等 売上代金一時預り等	11 557	未払費用 預り金	1 0
	石巻ヤクルト販売㈱ (注2)	宮城県 石巻市	10	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.0	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	385	売掛金	91
							営業取引以外の取引	貸付金の回収 売上代金一時預り等	7 72	長期貸付金 預り金	17 -
	神奈川東部ヤクルト販売㈱ (注3)	神奈川県 川崎市	50	ヤクルト等の販売	なし	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	2,519 41	売掛金 未払金	612 17
							営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸等 販売促進助成等 売上代金一時預り等	12 20 1,150	未収入金 未払費用 預り金	5 5 0
	神戸ヤクルト販売㈱ (注4)	兵庫県 神戸市	49	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,141 16	売掛金 未払金	246 4
							営業取引以外の取引	売上代金一時預り等	195	預り金	0
	奈良ヤクルト販売㈱ (注5)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト等の販売	被所有 直接 0.1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,207 16	売掛金 未払金	259 4
							営業取引以外の取引	売上代金一時預り等	219	預り金	0
	㈱サツヤ (注6)	北海道 札幌市	60	不動産管理	被所有 直接 0.3	不動産管理	営業取引以外の取引	不動産の賃借等	20	未払費用	0

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
 - ・販促費とは、販売会社が当社の製商品を販売する際の資材の助成、奨励金の支払い等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
 - ・資金の貸付けは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行なっています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、市場金利(長期プライムレート)で貸し付けています。
なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。
 - ・自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行っていません。
 - ・不動産の賃借については、近隣の取引事例を参考に決定しています。
- (注1) 当社役員松園直史およびその近親者が議決権の70.0%を直接所有、30.0%を間接所有しています。
(注2) 当社役員吉田宏一およびその近親者が議決権の100.0%を直接所有しています。
(注3) 当社役員前田典人およびその近親者が議決権の3.3%を直接所有、63.6%を間接所有しています。
(注4) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の66.4%を直接所有しています。
(注5) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の77.3%を所有しています。
(注6) 当社役員松園直史およびその近親者が議決権の97.3%を直接所有、1.3%を間接所有しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である韓国ヤクルト株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社（4社）の要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	85,977	83,941
固定資産合計	108,188	110,845
流動負債合計	26,203	28,616
固定負債合計	14,431	8,945
純資産合計	153,530	157,224
売上高	145,410	150,397
税引前当期純利益金額	14,835	15,119
当期純利益金額	10,921	10,672

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,966円13銭	2,007円73銭
1株当たり当期純利益金額	151円58銭	174円54銭

(注) 1 (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しています。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響はありません。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,056	28,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,056	28,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,303	165,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,625	35,418	0.492	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,672	8,671	0.962	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,559	2,556	1.644	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	69,220	63,223	0.541	平成29年12月25日～ 平成42年4月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,614	6,534	1.640	平成29年4月1日～ 平成35年5月29日
合計	119,692	116,404	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,639	45,634	5,584	3,060
リース債務	1,937	1,583	1,248	926

- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の当期末残高には、連結財務諸表提出会社の従業員住宅取得資金転貸分が1百万円含まれています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため省略します。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	92,858	194,291	299,826	390,412
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,115	28,259	45,635	49,741
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益(百万円)	7,938	16,989	28,315	28,843
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	48.05	102.82	171.35	174.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額(円)	48.05	54.77	68.53	3.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,563	7,658
売掛金	※2 42,526	※2 43,891
商品及び製品	4,538	4,542
仕掛品	2,061	2,688
原材料及び貯蔵品	10,716	8,788
繰延税金資産	3,581	3,643
その他	※2 6,071	※2 6,058
流動資産合計	78,060	77,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 37,820	※1 40,512
構築物	2,957	2,985
機械及び装置	15,218	13,960
車両運搬具	55	41
工具、器具及び備品	2,473	2,544
土地	※1 18,113	※1 18,125
リース資産	3,602	3,085
建設仮勘定	3,378	214
有形固定資産合計	83,618	81,470
無形固定資産		
ソフトウェア	3,737	2,797
その他	389	295
無形固定資産合計	4,126	3,092
投資その他の資産		
投資有価証券	78,401	85,456
関係会社株式	85,855	86,004
前払年金費用	-	389
その他	※2 4,523	※2 4,485
貸倒引当金	△73	△36
投資損失引当金	△8,777	△10,099
投資その他の資産合計	159,930	166,198
固定資産合計	247,675	250,762
資産合計	325,735	328,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,187	3,161
買掛金	※2 17,141	※2 18,032
短期借入金	※2, ※3 32,350	※2, ※3 31,650
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
リース債務	1,408	1,255
未払金	※2 4,848	※2 5,320
未払費用	※2 9,597	※2 11,423
未払法人税等	572	313
預り金	※2 2,468	※2 2,890
賞与引当金	3,154	3,168
その他	2,735	562
流動負債合計	82,468	82,780
固定負債		
長期借入金	62,503	57,500
リース債務	2,311	1,923
繰延税金負債	8,036	10,411
退職給付引当金	1,631	-
資産除去債務	309	315
その他	※2 927	※2 903
固定負債合計	75,719	71,055
負債合計	158,187	153,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金	40,659	40,659
資本剰余金合計	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金	7,779	7,779
その他利益剰余金		
特別償却積立金	210	141
固定資産圧縮積立金	1,362	1,385
別途積立金	87,500	95,500
繰越利益剰余金	18,896	13,789
利益剰余金合計	115,747	118,596
自己株式	△40,438	△40,443
株主資本合計	147,086	149,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,461	24,268
評価・換算差額等合計	20,461	24,268
純資産合計	167,547	174,198
負債純資産合計	325,735	328,034

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	※1 176,391	※1 178,821
売上原価	※1 109,657	※1 111,929
売上総利益	66,733	66,891
販売費及び一般管理費	※1, ※2 61,907	※1, ※2 65,103
営業利益	4,826	1,788
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 9,357	※1 10,077
為替差益	617	788
その他	※1 1,415	※1 1,335
営業外収益合計	11,391	12,201
営業外費用		
支払利息	※1 612	※1 555
支払手数料	35	35
その他	※1 162	※1 467
営業外費用合計	810	1,057
経常利益	15,407	12,931
特別利益		
固定資産売却益	※1, ※3 4	※3 6
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	4	23
特別損失		
固定資産売却損	※1 6	※1 0
固定資産除却損	※4 454	※4 497
投資損失引当金繰入額	1,062	1,322
関係会社整理損	-	67
その他	43	31
特別損失合計	1,566	1,918
税引前当期純利益	13,844	11,036
法人税、住民税及び事業税	1,260	634
法人税等調整額	1,325	1,352
法人税等合計	2,585	1,987
当期純利益	11,259	9,049

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
					特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	31,117	40,659	40,659	7,779	269	1,306	81,900	12,054	103,309	△40,429	134,656
会計方針の変更による 累積的影響額								5,229	5,229		5,229
会計方針の変更を反映し た当期首残高	31,117	40,659	40,659	7,779	269	1,306	81,900	17,284	108,539	△40,429	139,886
当期変動額											
特別償却積立金の積立					9			△9	—		—
特別償却積立金の取崩					△68			68	—		—
固定資産圧縮積立金の 積立						66		△66	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△10		10	—		—
別途積立金の積立							5,600	△5,600	—		—
剰余金の配当								△4,051	△4,051		△4,051
当期純利益								11,259	11,259		11,259
自己株式の取得										△8	△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	△59	55	5,600	1,611	7,208	△8	7,199
当期末残高	31,117	40,659	40,659	7,779	210	1,362	87,500	18,896	115,747	△40,438	147,086

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	10,720	10,720	145,377
会計方針の変更による 累積的影響額			5,229
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,720	10,720	150,607
当期変動額			
特別償却積立金の積立			—
特別償却積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の 積立			—
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△4,051
当期純利益			11,259
自己株式の取得			△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,740	9,740	9,740
当期変動額合計	9,740	9,740	16,940
当期末残高	20,461	20,461	167,547

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	31,117	40,659	40,659	7,779	210	1,362	87,500	18,896	115,747	△40,438	147,086	
会計方針の変更による累積的影響額											—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,117	40,659	40,659	7,779	210	1,362	87,500	18,896	115,747	△40,438	147,086	
当期変動額												
特別償却積立金の積立					3			△3	—		—	
特別償却積立金の取崩					△71			71	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立						34		△34	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△11		11	—		—	
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—		—	
剰余金の配当								△6,201	△6,201		△6,201	
当期純利益								9,049	9,049		9,049	
自己株式の取得										△5	△5	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	—	—	△68	23	8,000	△5,106	2,848	△5	2,842	
当期末残高	31,117	40,659	40,659	7,779	141	1,385	95,500	13,789	118,596	△40,443	149,929	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,461	20,461	167,547
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,461	20,461	167,547
当期変動額			
特別償却積立金の積立			—
特別償却積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△6,201
当期純利益			9,049
自己株式の取得			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,807	3,807	3,807
当期変動額合計	3,807	3,807	6,650
当期末残高	24,268	24,268	174,198

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前取得…定率法

平成10年4月1日以降取得…定額法

その他の有形固定資産 …定率法

主な耐用年数 建物 7～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア…自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産 …定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

関係会社の株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対する夏季賞与の支給に備えるため、その見込額のうち当事業年度の費用とすべき額を見積計上しています。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法が、連結財務諸表と異なります。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

次のものに銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
工場財団		
建物	349百万円	327百万円
土地	2,572百万円	2,572百万円
合計	2,921百万円	2,899百万円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	17,956百万円	19,648百万円
短期金銭債務	8,836百万円	9,220百万円
長期金銭債権	1,972百万円	1,956百万円
長期金銭債務	151百万円	144百万円

(偶発債務)

保証債務

下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(関係会社)		
アメリカヤクルト(株)	3,668百万円	3,606百万円
(株)岡山和気ヤクルト工場	1,375百万円	1,275百万円
(株)愛知ヤクルト工場	775百万円	672百万円
(株)岩手ヤクルト工場	42百万円	12百万円
合計	5,861百万円	5,566百万円

連帯債務

下記の会社の借入金に対して連帯債務を負っています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)岩手ヤクルト工場	266百万円	114百万円

ただし、負担割合は同社100%とすることで同社と合意しているため、貸借対照表には連帯債務の金額は計上していません。

※3 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	60,000百万円	60,000百万円
借入実行残高	29,500百万円	29,500百万円
差引額	30,500百万円	30,500百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

(1) 関係会社との営業取引による取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	84,079百万円	83,693百万円
仕入高等	27,947百万円	29,868百万円

(2) 関係会社との営業取引以外の取引による取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
資産譲渡高	0百万円	2百万円
資産購入高	48百万円	4百万円
その他	8,779百万円	9,268百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	6,663百万円	7,002百万円
販売促進助成費	5,222百万円	7,394百万円
給与手当・賞与金	11,252百万円	11,410百万円
賞与引当金繰入額	1,855百万円	1,868百万円
退職給付費用	1,783百万円	1,537百万円
減価償却費	2,118百万円	2,109百万円
研究開発費	12,097百万円	12,640百万円
おおよその割合		
販売費	33%	35%
一般管理費	67%	65%

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	3百万円	6百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	4百万円	6百万円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
構築物	20百万円	134百万円
建物	12百万円	48百万円
機械及び装置	96百万円	24百万円
その他	324百万円	289百万円
合計	454百万円	497百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式72,557百万円、関連会社株式13,297百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式72,706百万円、関連会社株式13,297百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
委託研究費等	1,940百万円	1,507百万円
賞与引当金	1,044百万円	977百万円
退職給付引当金	540百万円	—
その他	7,527百万円	7,595百万円
繰延税金資産小計	11,053百万円	10,080百万円
評価性引当額	△5,432百万円	△5,773百万円
繰延税金資産合計	5,621百万円	4,307百万円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	△9,267百万円	△10,227百万円
固定資産圧縮積立金	△651百万円	△611百万円
その他	△158百万円	△237百万円
繰延税金負債合計	△10,076百万円	△11,075百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△4,455百万円	△6,768百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.81%	5.38%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△21.30%	△25.22%
税額控除	△3.80%	△3.32%
評価性引当額	2.93%	6.02%
税率変更による減額修正	2.62%	1.51%
その他	△0.23%	0.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.67%	18.01%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が408百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が166百万円、其他有価証券評価差額金が575百万円それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産	建物	67,267	5,980	1,711	71,536	31,024	3,230	40,512
	構築物	7,225	513	265	7,473	4,488	351	2,985
	機械及び装置	55,872	2,483	1,073	57,283	43,322	3,716	13,960
	車両運搬具	262	13	5	270	228	26	41
	工具、器具 及び備品	12,707	1,496	624	13,580	11,035	1,417	2,544
	土地	18,113	43	31 (31)	18,125	—	—	18,125
	リース資産	9,404	980	1,376	9,008	5,923	1,492	3,085
	建設仮勘定	3,378	191	3,355	214	—	—	214
	計	174,232	11,703	8,442 (31)	177,493	96,022	10,235	81,470
無形固定資産	ソフトウェア	8,576	674	554	8,696	5,899	1,614	2,797
	その他	1,432	134	642	924	629	77	295
	計	10,009	809	1,197	9,621	6,528	1,691	3,092

(注) 1 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」、「当期末残高」の各欄は取得価額によって記載しています。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 中央研究所 5,262百万円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建設仮勘定 中央研究所 3,261百万円

4 「当期減少額」欄の () 内は内書きで減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	73	—	36	36
投資損失引当金	8,777	1,480	157	10,099
賞与引当金	3,154	3,168	3,154	3,168

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買い取り	
取扱場所	(特別口座) 〒100-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(神田錦町三丁目ビルディング) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 〒100-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定めた金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yakult.co.jp/
株主に対する特典	<p>1 当社商品(「飲料詰め合わせ」「乾めん詰め合わせ」「化粧品」のうちいずれか)の無償提供。 (1) 3月31日現在で100株以上所有かつ保有期間3年未満の株主を対象。 当社商品(「飲料詰め合わせ」「乾めん詰め合わせ」「化粧品」のうち1品選択)の無償提供。 ※100株～999株所有の株主と1,000株以上所有の株主は商品内容が異なります。</p> <p>(2) 3月31日現在で100株以上所有かつ継続保有期間3年以上(平成27年3月31日を含めて毎年3月31日および9月30日の株主名簿に、同一の株主番号で連続7回以上記載されていること)の株主を対象。 当社商品(「飲料詰め合わせ」「乾めん詰め合わせ」「化粧品」のうち2品選択(同一商品の選択も可))の無償提供。 ※100株～999株所有の株主と1,000株以上所有の株主は商品内容が異なります。</p> <p>2 東京ヤクルトスワローズが神宮球場で開催するプロ野球公式戦「株主優待証(外野自由席)」の無償提供。 (1) 9月30日現在で1,000株以上所有の株主を対象。 年間24ポイント付与。1ポイントにつき、入場券(外野自由席)1枚との引き換え、1試合につき4ポイントまで利用可。 (2) 9月30日現在で100株～999株所有の株主を対象。 年間4ポイント付与。1ポイントにつき、入場券(外野自由席)1枚との引き換え、1試合につき4ポイントまで利用可。</p>

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|---|----------------|--------|---------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書 | 事業年度
(第63期) | 自
至 | 平成26年4月1日
平成27年3月31日 | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書およびその添付書類 | 事業年度
(第63期) | 自
至 | 平成26年4月1日
平成27年3月31日 | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書および確認書 | 第64期
第1四半期 | 自
至 | 平成27年4月1日
平成27年6月30日 | 平成27年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | 第64期
第2四半期 | 自
至 | 平成27年7月1日
平成27年9月30日 | 平成27年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | 第64期
第3四半期 | 自
至 | 平成27年10月1日
平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | | |
| ① 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成27年6月26日関東財務局長に提出 | | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月22日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 松 真 人	Ⓜ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 出 正 弘	Ⓜ
--------------------	-------	---------	---

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤクルト本社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤクルト本社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月22日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	松	真	人	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	出	正	弘	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。